

財務概要

令和5年8月

愛知県安城市

目 次

1	市の財政概況	1
2	財政課・契約検査課の所管事務	2
3	予 算	
(1)	当初予算規模	3
(2)	一般会計予算額	4
(3)	一般会計歳入当初予算額	5
(4)	一般会計目的別歳出当初予算額	6
(5)	一般会計性質別歳出当初予算額	7
(6)	各特別会計事業概要（令和4年度）	8
(7)	令和5年度当初予算概要	10
(8)	令和5年度当初予算性質別歳出明細	12
(9)	令和5年度当初予算西三河9市の状況（一般会計）	14
4	決 算	
(1)	決算規模	15
(2)	一般会計歳入決算額	16
(3)	市税等の決算額	17
(4)	一般会計目的別歳出決算額	18
(5)	一般会計性質別歳出決算額	19
(6)	令和4年度決算総括表	20
(7)	令和4年度県下37市の決算状況（普通会計主要内容）	22
(8)	令和4年度県下37市の決算状況（普通会計歳入内訳）	24
(9)	令和4年度県下37市の決算状況（普通会計歳出内訳）	26
(10)	令和4年度普通会計決算状況	28
(11)	行政費用の状況（令和4年度一般会計決算）	30
5	交付税・地方譲与税等	
(1)	令和5年度普通交付税算定台帳	32
(2)	地方譲与税・交付金明細	34

6	市 債	
(1)	借入先・(2) 目的別残高一覧表(令和4年度末)	36
(3)	利率別残高一覧表・(4) 資金別借入利率	37
7	財産管理	
(1)	公有財産集計表	38
(2)	普通財産貸付状況(令和4年度末)	40
(3)	共済・保険等加入状況	41
(4)	旧整備工場の状況(令和元年度廃止)	42
(5)	可処分財産一覧表	43
(6)	基金の状況	45
(7)	令和4年度末公用車課別配置状況	46
(8)	公用車事故集計表(外郭団体含む)	48
8	契 約	
(1)	工事・工事委託・一般委託	49
(2)	物品	50
9	検 査	
(1)	令和4年度工事検査実施状況・(2) 工種別完了検査	52
(3)	令和4年度金額別完了検査件数・(4) 工種別工事評定	53
10	その他	
(1)	用語の説明	54
(2)	財務関係法令(抜粋)	58

※ 千円単位で集計した決算額等の表にあっては、端数処理の影響により各項目の数字の合計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

1 市の財政概況

(1) 市町村類型 市町村類型 IV-2 (16都市)

※人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)により16類型に分類
(類似団体:茨城県日立市、栃木県栃木市、小山市、富山県高岡市、
長野県上田市、岐阜県大垣市、静岡県磐田市、
愛知県豊川市、刈谷市、西尾市、三重県松阪市、鈴鹿市、
島根県出雲市、広島県東広島市、愛媛県今治市)

(2) 交付税種地区分 I-5

※基準財政需要額の算定において、各市町村の都市化の度合いを一定の基準
によって分類するための区分

(3) 財政力指数等

		R2	R3	R4	R5
財政力指数	単年当初算定	1.25 (1.246)	1.20 (1.199)	1.26 (1.261)	1.31 (1.309)
	単年再算定	— (—)	1.19 (1.193)	1.25 (1.251)	— (—)
	3か年平均	1.28 (1.283)	1.26 (1.257)	1.23 (1.230)	1.25 (1.251)
	全国の不交付団体の数	75	53	72	76
	上記のうち市における順位	12/44位	9/28位	6/43位	7/43位
	県内の不交付団体における順位	7/17位	6/13位	3/16位	5/18位
	上記のうち市における順位	6/13位	5/9位	2/12位	4/13位
	県内の市における順位	6/38位	5/38位	2/38位	4/38位
	上記のうち安城市より上位の市町村	飛島村, 豊田, みよし, 東海, 刈谷, 小牧	飛島村, みよし, 豊田, 刈谷, 東海	飛島村, 東海	飛島村, 豊田, みよし, 東海
経常収支比率(%)		79.3	81.9	80.4	—
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	— (△10.21)	— (△10.87)	— (△9.58)	—
	連結実質赤字比率(%)	— (△27.93)	— (△29.02)	— (△26.47)	—
	実質公債費比率(%)	0.2	0.4	0.4	—
	将来負担比率(%)	— (△62.8)	— (△73.8)	— (△80.9)	—

付 記

市制施行当時は財政力も弱く、昭和35・36年度には財政再建適用団体となりましたが、国の指導で徹底した経費の節減を図り、所得倍增政策に併せ工場誘致を推進した結果、税の増収により昭和48年度からは普通交付税不交付団体となっています。

2 財政課の所管事務

(令和5年度)

職員数	16名
課長	1
課長補佐	1
予算係	7 (課長補佐が係長を兼務 事務職7)
管財係	7 (係長1 事務職4 運転手1 任期付1)

財政課の主な事務

◇予算係

- ・予算編成 (当初予算・補正予算等)
- ・予算の執行管理
- ・決算事務 (決算統計・財政健全化・行政報告書作成等)
- ・その他の財政事務 (交付税・起債・公債費支払・財政公表等)

◇管財係

- ・市有財産管理 (管理・取得・処分・賃貸・契約)
- ・公用車の管理・市有財産の保険共済等の総括管理
- ・大型バス・マイクロバスの運行管理
- ・庁用備品の管理・不用品処分の総括管理
- ・土地開発公社に関する事務

2-1 契約検査課の所管事務

(令和5年度)

職員数	11名
課長	1
課長補佐	1
契約係	6 (係長1 事務職5)
検査係	3 (課長補佐が係長を兼務 技術職3)

契約検査課の主な事務

◇契約係

- ・入札参加 (建設工事・委託業務・物品) 資格審査・登録
- ・建設工事及び委託業務、物品に係る入札
- ・物品の購入

◇検査係

- ・工事の検査
- ・設計書の確認

3 予 算

(1) 当初予算規模

単位:千円、%(△は減)

区 分		R5	R4	増減額	増減率	
一 般 会 計		70,420,000	70,220,000	200,000	0.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,250,000	14,181,000	69,000	0.5	
	土 地 取 得	1,000	1,000	0	0.0	
	有料駐車場事業	408,000	316,000	92,000	29.1	
	安城桜井駅周辺特定 土地地区画整理事業	716,000	1,171,000	△ 455,000	△ 38.9	
	介護保険事業	11,541,000	11,170,000	371,000	3.3	
	後期高齢者医療	2,700,000	2,558,000	142,000	5.6	
	小 計	29,616,000	29,397,000	219,000	0.7	
企 業 会 計	水道事業	収益的支出	3,135,000	3,218,000	△ 83,000	△ 2.6
		資本的支出	1,776,000	1,813,000	△ 37,000	△ 2.0
	下水道事業	収益的支出	3,207,000	3,166,000	41,000	1.3
		資本的支出	3,419,000	2,942,000	477,000	16.2
	小 計	11,537,000	11,139,000	398,000	3.6	
合 計		111,573,000	110,756,000	817,000	0.7	

(2) 一般会計予算額

単位:千円、%(△は減)

		R2	R3	R4	R5	
当初予算	金額	72,100,000	67,730,000	70,220,000	70,420,000	
	伸率	7.1	△ 6.1	3.7	0.3	
	市税計上額	金額	38,653,571	35,053,870	38,590,521	39,547,672
		伸率	△ 1.4	△ 9.3	10.1	2.5
割合		53.6	51.8	55.0	56.2	
補正予算	4月	金額	0	180,000	0	0
		当初比	0.0	0.3	0.0	0.0
	5月	金額	2,636,500	0	0	591,000
		当初比	3.7	0.0	0.0	0.8
	6月	金額	1,103,112	185,790	1,054,300	1,259,610
		当初比	1.5	0.3	1.5	1.8
	9月	金額	5,719,709	776,000	2,180,644	
		当初比	7.9	1.1	3.1	0.0
	12月	金額	247,100	6,804,613	1,492,566	
		当初比	0.3	10.0	2.1	0.0
	1月	金額	346,533	1,460,000	0	
		当初比	0.5	2.2	0.0	0.0
	3月	金額	1,546,501	532,496	258,262	
		当初比	2.1	0.8	0.4	0.0
	その他	金額	0	0	0	
		当初比	0.0	0.0	0.0	0.0
最終予算	金額	83,699,455	77,668,899	75,205,772	72,270,610	
	当初比	116.1	114.7	107.1	102.6	
	前年比	119.8	92.8	96.8	96.1	
	市税計上額	金額	39,127,709	37,784,117	40,190,521	39,547,672
		当初比	101.2	107.8	104.1	100.0
		割合	46.7	48.6	53.4	54.7

(3) 一般会計歳入当初予算額

単位:千円、%

年度 科目	R3			R4			R5		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
市 税	35,053,870	51.8	90.7	38,590,521	55.0	110.1	39,547,672	56.2	102.5
地方譲与税	474,000	0.7	93.1	508,000	0.7	107.2	537,000	0.8	105.7
利子割交付金	20,000	0.0	100.0	15,000	0.0	75.0	19,000	0.0	126.7
配当割交付金	160,000	0.2	80.0	200,000	0.3	125.0	220,000	0.3	110.0
株式等譲渡 所得割交付金	80,000	0.1	80.0	140,000	0.2	175.0	180,000	0.3	128.6
法人事業税 交付金	350,000	0.5	116.7	590,000	0.8	168.6	680,000	1.0	115.3
地方消費税 交付金	4,200,000	6.2	100.0	4,500,000	6.4	107.1	4,700,000	6.7	104.4
環境性能割 交付金	100,000	0.2	76.9	120,000	0.2	120.0	130,000	0.2	108.3
地方特例 交付金	787,000	1.2	374.8	250,000	0.4	31.8	264,000	0.4	105.6
地方交付税	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	28,000	0.0	100.0	28,000	0.0	100.0	29,000	0.0	103.6
分担金及び 負担金	373,101	0.6	92.3	379,723	0.5	101.8	365,570	0.5	96.3
使用料及び 手数料	956,526	1.4	98.6	961,088	1.4	100.5	984,896	1.4	102.5
国庫支出金	9,628,304	14.2	110.4	9,679,021	13.8	100.5	8,608,968	12.2	88.9
県支出金	4,371,490	6.5	103.6	4,902,368	7.0	112.1	4,996,254	7.1	101.9
財産収入	180,796	0.3	146.2	151,671	0.2	83.9	202,208	0.3	133.3
寄附金	100,000	0.1	125.0	160,000	0.2	160.0	170,000	0.2	106.3
繰入金	4,365,257	6.4	84.5	2,045,257	2.9	46.9	2,065,257	2.9	101.0
繰越金	1,500,000	2.2	100.0	1,500,000	2.1	100.0	1,500,000	2.1	100.0
諸収入	3,391,656	5.0	136.6	3,553,351	5.1	104.8	3,381,175	4.8	95.2
市債	1,600,000	2.4	39.2	1,936,000	2.8	121.0	1,829,000	2.6	94.5
合計	67,730,000	100.0	93.9	70,220,000	100.0	103.7	70,420,000	100.0	100.3

(4) 一般会計目的別歳出当初予算額

単位:千円、%

年度 科目	R3			R4			R5		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
議会費	411,330	0.6	100.3	415,322	0.6	101.0	425,857	0.6	102.5
総務費	6,078,502	9.0	105.3	7,182,460	10.2	118.2	6,390,934	9.1	89.0
民生費	27,112,489	40.0	105.9	28,557,480	40.7	105.3	28,440,211	40.4	99.6
衛生費	7,522,271	11.1	113.4	7,281,968	10.4	96.8	7,311,248	10.4	100.4
労働費	108,715	0.2	120.9	89,385	0.1	82.2	87,754	0.1	98.2
農林水産業費	1,375,781	2.0	94.0	1,470,068	2.1	106.9	1,599,107	2.3	108.8
商工費	1,397,043	2.1	159.2	1,097,707	1.6	78.6	1,020,715	1.4	93.0
土木費	8,537,810	12.6	66.6	8,596,686	12.2	100.7	8,290,229	11.8	96.4
消防費	2,104,373	3.1	97.2	2,171,135	3.1	103.2	2,175,360	3.1	100.2
教育費	9,831,932	14.5	75.1	10,055,093	14.3	102.3	11,508,692	16.3	114.5
災害復旧費	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
公債費	3,149,753	4.6	103.8	3,202,695	4.5	101.7	3,059,793	4.3	95.5
諸支出金	1	0.0	0.0	1	0.0	100.0	10,100	0.0	-
予備費	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
合計	67,730,000	100.0	93.9	70,220,000	100.0	103.7	70,420,000	100.0	100.3

(5) 一般会計性質別歳出当初予算額

単位:千円、%

年度 科目	R3			R4			R5		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
人件費	11,690,541	17.3	104.7	11,946,927	17.0	102.2	11,833,217	16.8	99.0
物件費	14,678,463	21.7	110.0	14,954,010	21.3	101.9	15,231,412	21.6	101.9
扶助費	15,108,933	22.3	110.3	15,896,832	22.6	105.2	16,133,454	22.9	101.5
維持補修費	1,626,638	2.4	118.9	1,517,035	2.2	93.3	1,685,226	2.4	111.1
補助費等	9,948,631	14.7	107.0	9,787,361	13.9	98.4	9,941,902	14.1	101.6
普通建設費 普事業	6,979,449	10.3	45.9	8,396,414	11.9	120.3	7,976,675	11.3	95.0
災害復旧費 事業	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
積立金	32,332	0.0	1,645.4	17,161	0.0	53.1	22,778	0.0	132.7
貸付金	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0	207,000	0.3	102.0
投資及び 投資金	725,806	1.1	81.5	564,285	0.8	77.7	434,999	0.6	77.1
繰出金	3,486,526	5.1	91.7	3,634,352	5.2	104.2	3,793,605	5.4	104.4
公債費	3,149,681	4.6	103.8	3,202,623	4.6	101.7	3,059,732	4.4	95.5
その他	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
合計	67,730,000	100.0	93.9	70,220,000	100.0	103.7	70,420,000	100.0	100.3

(6) 各特別会計事業概要 (令和4年度)

【国民健康保険事業 (昭和33年4月設置)】

加入世帯数	20,087世帯	(年平均)	
被保険者数	31,896人	(年平均)	
1世帯当たり保険税調定額 (医療分)			102,571円
被保険者1人当たり保険税調定額 (医療分)			64,596円
1世帯当たり保険税調定額 (後期分)			46,497円
被保険者1人当たり保険税調定額 (後期分)			29,283円
1世帯当たり保険税調定額 (介護分)			43,206円
被保険者1人当たり保険税調定額 (介護分)			36,660円
被保険者1人当たり療養諸費			250,251円
出産育児一時金	42万円	葬祭費	5万円
(産科医療補償制度に該当しない場合は40.8万円)			
一般会計繰入額	1,082,485千円		

【土地取得 (昭和44年10月設置)】

土地開発基金	623,030千円
--------	-----------

【有料駐車場事業 (昭和53年4月設置)】

安城駅西駐車場 (西棟:地上4階)	222台収容	昭和54年8月	開設
安城駅西駐車場 (東棟:地上5階、地下1階)	391台収容	平成5年7月	
安城駅東駐車場 (平面)	76台収容	昭和53年11月	
御幸本町駐車場 (平面)	72台収容	昭和53年4月	
安城駅前第1駐車場 (平面)	9台収容	昭和61年12月	
安城駅前第2駐車場 (平面)	9台収容	平成22年12月	
三河安城駅南駐車場 (平面)	15台収容	平成6年8月	
三河安城駅北駐車場 (平面)	10台収容	昭和63年3月	
安城駅北口広場駐車場 (平面)	4台収容	平成2年5月	
新安城駅北第1駐車場 (平面)	26台収容	平成2年7月	
北明治駐車場 (平面)	57台収容	平成6年9月	
新安城駅北第2駐車場 (平面)	12台収容	平成11年4月	
安城駅西駐車場 (屋外・平面)	48台収容	平成13年1月	
新安城駅南駐車場 (1層2段)	280台収容	平成17年4月	
安城駅自転車駐車場 (2階)	1,770台収容	平成元年2月	
安城駅北口自転車駐車場 (2階)	658台収容	平成元年6月	

管理 平成18年4月1日から指定管理者による管理を開始
指定管理者 株式会社日本メカトロニクス

料金 30分50円 (新安城駅南)

30分70円 (安城駅東、御幸本町、北明治)

※北明治は最初の30分無料

30分100円 (安城駅西 (東棟)、安城駅西 (屋外))

30分150円 (安城駅前第1・第2、安城駅北口広場)

※最初の30分無料

1時間100円 (三河安城駅南・北、新安城駅北第1)

※最初の30分無料

定期専用 (安城駅西 (西棟)、新安城駅北第2)

自転車駐車場は、自転車1日1回100円、原付1日1回200円
(定期方式も併用)

(7) 令和5年度当初予算概要

当初予算の規模

(△印は減)

	R5	R4	増減額	増減率
一般会計	70,420 百万円	70,220 百万円	200 百万円	0.3 %
特別会計	29,616 "	29,397 "	219 "	0.7 %
企業会計	11,537 "	11,139 "	398 "	3.6 %
総 額	111,573 "	110,756 "	817 "	0.7 %

一般会計当初予算 (歳入)

主 な も の	R5	R4	増減額	増減率
市 税	39,548 百万円	38,591 百万円	957 百万円	2.5 %
国庫支出金	8,609 "	9,679 "	△ 1,070 "	△ 11.1 %
県支出金	4,996 "	4,902 "	94 "	1.9 %
繰入金	2,065 "	2,045 "	20 "	1.0 %
市 債	1,829 "	1,936 "	△ 107 "	△ 5.5 %

(歳出)

目的別	R5		R4	増減額		増減率
		構成比				
民生費	28,440 百万円	40.4%	28,557 百万円	△ 117 百万円		△ 0.4 %
教育費	11,509 "	16.3%	10,055 "	1,454 "		14.5 %
土木費	8,290 "	11.8%	8,597 "	△ 307 "		△ 3.6 %
性質別	人件費		物件費		扶助費	
令和5年度	11,833 百万円	(16.8%)	15,231 百万円	(21.6%)	16,133 百万円	(22.9%)
令和4年度	11,947 百万円	(17.0%)	14,954 百万円	(21.3%)	15,897 百万円	(22.6%)
市債の状況	R5	R4	R3	R2	R1	H30
市債依存度 (当初予算ベース)	2.6%	2.8%	2.4%	5.7%	3.5%	4.6%

一般会計当初予算における市税の状況

年 度	当初予算総額	増減率	当初予算総額のうち市税	構成比	増減率
H29	66,880 百万円	△ 8.3 %	37,194 百万円	55.6 %	1.7 %
H30	67,500 "	0.9 %	38,220 "	56.6 %	2.8 %
R1	67,290 "	△ 0.3 %	39,214 "	58.3 %	2.6 %
R2	72,100 "	7.1 %	38,654 "	53.6 %	△ 1.4 %
R3	67,730 "	△ 6.1 %	35,054 "	51.8 %	△ 9.3 %
R4	70,220 "	3.7 %	38,591 "	55.0 %	10.1 %
R5	70,420 "	0.3 %	39,548 "	56.2 %	2.5 %

一般会計当初予算における市税3税の状況

	R5	R4	R5/R4増減率	R4/R3増減率
個人市民税	14,064 百万円	13,558 百万円	3.7 %	10.9 %
法人市民税	1,902 "	1,785 "	6.6 %	119.8 %
固定資産税	19,024 "	18,913 "	0.6 %	5.8 %

主な事業

公民連携事業、DX推進事業、防犯カメラ整備事業、保育園等改修事業、私立保育園等給食費軽減対策支援事業、プラスチック資源再商品化(プラスチック資源一括回収)事業、カーボンニュートラル推進事業、安城プレミアムポイント還元事業、主要道路新設改良事業(市道新明東栄線他)、南明治第一土地区画整理事業、スクールアシスタント事業、つながり促進事業、小中学校施設改修事業、屋外体育施設管理事業

投資的経費	繰出金	公債費
8,027 百万円 (11.4%)	3,794 百万円 (5.4%)	3,060 百万円 (4.4%)
8,446 百万円 (12.0%)	3,634 百万円 (5.2%)	3,203 百万円 (4.6%)
・令和4年度末市債総額(一般会計) 16,423 百万円 ・市民1人当たり市債負担額 87,059 円 (令和5年3月31日現在人口 188,645 人で計算)		

(8) 令和5年度当初予算性質別歳出明細

款 別	当 初 予 算	性 質			
		構 成 比	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費
議 会 費	425,857	0.6	372,207	41,687	
総 務 費	6,390,934	9.1	2,803,645	2,278,145	45,085
民 生 費	28,440,211	40.4	4,868,552	1,388,348	45,948
衛 生 費	7,311,248	10.4	905,558	4,505,728	187,608
労 働 費	87,754	0.1	66,605	9,820	
農 林 水 産 業 費	1,599,107	2.3	265,060	470,186	115,363
商 工 費	1,020,715	1.4	119,557	60,199	383
土 木 費	8,290,229	11.8	800,464	874,000	1,041,666
消 防 費	2,175,360	3.1	15,163	141,647	6,902
教 育 費	11,508,692	16.3	1,616,406	5,461,591	242,271
災 害 復 旧 費	50,000	0.1			
公 債 費	3,059,793	4.3		61	
諸 支 出 金	10,100	0.0			
予 備 費	50,000	0.1			
合 計	70,420,000	100.0	11,833,217	15,231,412	1,685,226
構 成 比	100.0		16.8	21.6	2.4
R4年度当初予算	70,220,000		11,946,927	14,954,010	1,517,035
構 成 比	100.0		17.0	21.3	2.2
増 減	200,000		△ 113,710	277,402	168,191

単位:千円、%(△印は減)

別 内 訳				財 源 内 訳	
扶 助 費	補 助 費 等	投 資 的 経 費	そ の 他	特 定 財 源	一 般 財 源
	11,963			672	425,185
	1,093,050	153,036	17,973	593,380	5,797,554
15,627,306	2,025,108	1,030,185	3,454,764	13,212,697	15,227,514
23,648	768,246	915,007	5,453	968,358	6,342,890
	11,329			4,150	83,604
	586,068	147,681	14,749	363,501	1,235,606
	637,576		203,000	268,721	751,994
	1,601,525	3,210,131	762,443	2,785,196	5,505,033
	1,982,687	28,961		44,483	2,130,877
482,500	1,224,350	2,481,574		3,551,426	7,957,266
		50,000			50,000
			3,059,732		3,059,793
		10,100		10,100	
			50,000		50,000
16,133,454	9,941,902	8,026,675	7,568,114	21,802,684	48,617,316
22.9	14.1	11.4	10.8	31.0	69.0
15,896,832	9,787,361	8,446,414	7,671,421	22,315,579	47,904,421
22.6	13.9	12.0	11.0	31.8	68.2
236,622	154,541	△ 419,739	△ 103,307	△ 512,895	712,895

(9) 令和5年度当初予算西三河9市の状況(一般会計)

単位:千円、%(△印は減)

	当 初 予 算 額	市 税 総 額	当初予算 対比(%)	市 債 総 額	当初予算 対比(%)	
安 城	R5	70,420,000	39,547,672	56.2	1,829,000	2.6
	R4	70,220,000	38,590,521	55.0	1,936,000	2.8
	伸率(%)	0.3	2.5	—	△ 5.5	—
岡 崎	R5	134,220,000	69,980,254	52.1	3,467,000	2.6
	R4	127,880,000	67,631,486	52.9	3,167,000	2.5
	伸率(%)	5.0	3.5	—	9.5	—
碧 南	R5	33,487,031	16,961,701	50.7	835,300	2.5
	R4	33,506,803	16,923,601	50.5	1,145,100	3.4
	伸率(%)	△ 0.1	0.2	—	△ 27.1	—
刈 谷	R5	63,360,000	36,704,840	57.9	2,120,500	3.4
	R4	62,000,000	35,621,131	57.5	2,151,700	3.5
	伸率(%)	2.2	3.0	—	△ 1.5	—
豊 田	R5	188,300,000	104,572,913	55.5	7,000,000	3.7
	R4	180,100,000	110,191,731	61.2	3,000,000	1.7
	伸率(%)	4.6	△ 5.1	—	133.3	—
西 尾	R5	65,840,000	30,883,627	46.9	5,325,500	8.1
	R4	62,290,000	30,065,866	48.3	3,613,500	5.8
	伸率(%)	5.7	2.7	—	47.4	—
知 立	R5	24,800,000	12,474,503	50.3	1,582,400	6.4
	R4	23,120,000	12,198,236	52.8	940,000	4.1
	伸率(%)	7.3	2.3	—	68.3	—
高 浜	R5	17,822,000	9,042,543	50.7	1,008,600	5.7
	R4	16,187,000	8,527,860	52.7	185,400	1.1
	伸率(%)	10.1	6.0	—	444.0	—
みよし	R5	25,987,000	15,711,624	60.5	356,800	1.4
	R4	25,532,000	15,662,100	61.3	356,300	1.4
	伸率(%)	1.8	0.3	—	0.1	—

4 決 算

(1) 決算規模

単位:千円

区 分		R2	R3	R4	
一 般 会 計		80,703,798	74,085,902	72,199,201	
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,589,338	14,115,641	13,914,681	
	土 地 取 得	909	252	417	
	有料駐車場事業	169,886	207,801	291,172	
	安城桜井駅周辺特定 土地区画整理事業	1,643,580	1,138,849	2,144,566	
	介護保険事業	10,185,483	10,710,843	10,547,595	
	後期高齢者医療	2,290,589	2,370,481	2,506,688	
	特別定額給付金業 給 付 事 業	19,129,866	-	-	
	小 計	47,009,651	28,543,867	29,405,119	
企 業 会 計	水道事業	収益の支出	2,947,055	2,941,484	2,979,852
		資本の支出	1,793,254	1,513,177	1,979,492
		小 計	4,740,309	4,454,661	4,959,344
	下水道事業	収益の支出	2,981,226	2,966,257	2,961,372
		資本の支出	2,986,082	2,800,410	2,822,515
		小 計	5,967,308	5,766,667	5,783,887
合 計		138,421,066	112,851,097	112,347,551	

(2) 一般会計歳入決算額

単位:千円、%

年度 科目	R2			R3			R4		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
市 税	39,544,818	45.9	99.2	38,411,421	48.3	97.1	40,759,861	52.9	106.1
地方譲与税	513,180	0.6	100.5	522,338	0.7	101.8	552,566	0.7	105.8
利子割交付金	35,332	0.0	110.3	23,039	0.0	65.2	15,632	0.0	67.9
配当割交付金	206,954	0.2	92.9	283,197	0.4	136.8	274,120	0.4	96.8
株式等譲渡 所得割交付金	195,539	0.2	170.0	324,164	0.4	165.8	188,422	0.2	58.1
法人事業税 交付金	383,066	0.5	皆増	596,672	0.8	155.8	754,919	1.0	126.5
地方消費税 交付金	4,281,981	5.0	121.0	4,677,792	5.9	109.2	4,943,078	6.4	105.7
自動車取得 税交付金	0	0.0	皆減	8	0.0	皆増	7	0.0	87.5
環境性能割 交付金	101,241	0.1	216.8	97,424	0.1	96.2	125,904	0.2	129.2
地方特例 交付金	264,938	0.3	34.7	866,375	1.1	327.0	291,005	0.4	33.6
地方交付税	35,153	0.0	107.9	28,199	0.0	80.2	48,401	0.1	171.6
交通安全対策 特別交付金	31,361	0.0	107.5	29,090	0.0	92.8	25,105	0.0	86.3
分担金及び 負担金	354,720	0.4	52.7	388,794	0.5	109.6	386,048	0.5	99.3
使用料及び 手数料	860,025	1.0	86.7	940,091	1.2	109.3	1,042,545	1.4	110.9
国庫支出金	10,562,725	12.3	115.8	15,068,752	18.9	142.7	11,615,104	15.1	77.1
県支出金	4,403,936	5.2	111.7	4,399,508	5.5	99.9	5,038,683	6.5	114.5
財産収入	264,155	0.3	105.5	797,156	1.0	301.8	250,771	0.3	31.5
寄附金	98,843	0.1	44.4	110,733	0.1	112.0	108,144	0.1	97.7
繰入金	6,917,375	8.0	313.8	1,636,436	2.1	23.7	6,853	0.0	0.4
繰越金	5,430,788	6.3	73.6	5,456,690	6.9	100.5	5,432,206	7.0	99.6
諸収入	8,753,458	10.2	295.0	3,429,629	4.3	39.2	3,540,200	4.6	103.2
市債	2,920,900	3.4	82.8	1,430,600	1.8	49.0	1,721,200	2.2	120.3
合計	86,160,488	100.0	112.5	79,518,108	100.0	92.3	77,120,774	100.0	97.0

(3) 市税等の決算額

単位:千円、%

年度 科目	R2			R3			R4		
	金額	前年比	収納率	金額	前年比	収納率	金額	前年比	収納率
市 民 税	16,613,642	95.7	97.8	15,745,620	94.8	98.0	17,047,536	108.3	98.2
個 人	14,475,830	102.7	97.9	13,622,778	94.1	97.7	14,747,097	108.3	97.9
法 人	2,137,812	65.7	96.8	2,122,842	99.3	99.7	2,300,439	108.4	99.5
固 定 資 産 税	18,677,205	102.2	99.4	18,287,135	97.9	99.6	19,124,024	104.6	99.6
軽 自 動 車 税	441,112	105.8	97.8	458,023	103.8	97.9	488,769	106.7	98.2
市 た ば こ 税	1,299,946	95.9	100.0	1,418,460	109.1	100.0	1,484,584	104.7	100.0
入 湯 税	1,013	78.0	100.0	5,100	503.5	100.0	8,138	159.6	100.0
都 市 計 画 税	2,511,900	101.4	99.4	2,497,083	99.4	99.6	2,606,810	104.4	99.6
市 税 総 額	39,544,818	99.2	98.7	38,411,421	97.1	98.9	40,759,861	106.1	99.0
地 方 譲 与 税	513,180	100.5	-	522,338	101.8	-	552,566	105.8	-
利 子 割 交 付 金	35,332	110.3	-	23,039	65.2	-	15,632	67.9	-
配 当 割 交 付 金	206,954	92.9	-	283,197	136.8	-	274,120	96.8	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,539	170.0	-	324,164	165.8	-	188,422	58.1	-
法 人 事 業 税 交 付 金	383,066	皆増	-	596,672	155.8	-	754,919	126.5	-
地 方 消 費 税 交 付 金	4,281,981	121.0	-	4,677,792	109.2	-	4,943,078	105.7	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	皆減	-	8	皆増	-	7	87.5	-
環 境 性 能 割 交 付 金	101,241	216.8	-	97,424	96.2	-	125,904	129.2	-
地 方 特 例 交 付 金	264,938	34.7	-	866,375	327.0	-	291,005	33.6	-
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	35,153	107.9	-	28,199	80.2	-	48,401	171.6	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,361	107.5	-	29,090	92.8	-	25,105	86.3	-
計	45,593,563	100.6	-	45,859,719	100.6	-	47,979,020	104.6	-

(4) 一般会計目的別歳出決算額

単位:千円、%

年度 科目	R2			R3			R4		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
議会費	389,502	0.5	100.9	397,565	0.6	102.1	400,693	0.5	100.8
総務費	15,844,754	19.6	210.5	9,418,311	12.7	59.4	8,461,073	11.7	89.8
民生費	24,861,573	30.8	105.4	30,694,462	41.4	123.5	29,384,521	40.7	95.7
衛生費	7,543,641	9.3	126.6	7,090,981	9.6	94.0	8,952,294	12.4	126.2
労働費	104,755	0.1	143.3	76,753	0.1	73.3	68,947	0.1	89.8
農林水産業費	1,320,084	1.6	58.4	1,425,275	1.9	108.0	1,410,882	1.9	99.0
商工費	1,757,500	2.2	82.6	1,225,927	1.7	69.8	996,070	1.4	81.3
土木費	11,785,537	14.6	115.1	8,822,379	11.9	74.9	7,554,387	10.5	85.6
消防費	2,034,828	2.5	98.9	1,868,953	2.5	91.8	1,999,250	2.8	107.0
教育費	12,092,473	15.0	86.7	9,943,659	13.4	82.2	9,788,947	13.6	98.4
災害復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公債費	2,968,104	3.7	98.3	3,121,637	4.2	105.2	3,182,137	4.4	101.9
諸支出金	1,047	0.1	112.5	0	0.0	0.0	0	0.0	-
合計	80,703,798	100.0	113.4	74,085,902	100.0	91.8	72,199,201	100.0	97.5

(5) 一般会計性質別歳出決算額

単位:千円、%

年度 科目	R2			R3			R4		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
人件費	10,558,922	13.1	123.2	11,181,932	15.1	105.9	11,182,490	15.5	100.0
物件費	11,050,993	13.7	83.7	12,338,986	16.7	111.7	12,916,321	17.9	104.7
扶助費	14,909,352	18.5	102.4	20,199,735	27.3	135.5	18,338,247	25.4	90.8
維持補修費	1,287,492	1.6	94.2	1,657,991	2.2	128.8	1,522,987	2.1	91.9
補助費等	8,309,190	10.3	118.4	7,750,112	10.5	93.3	8,215,292	11.4	106.0
普通建設費 普事業	14,216,406	17.6	90.8	7,727,271	10.4	54.4	8,602,184	11.9	111.3
災害復旧費 事業	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
積立金	11,717,955	14.5	547.5	4,760,475	6.4	40.6	2,874,741	4.0	60.4
貸付金	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0
投資及び 投出資	863,733	1.0	103.6	616,345	0.8	71.4	426,928	0.6	69.3
繰出金	4,618,671	5.7	100.5	4,528,418	6.1	98.0	4,734,898	6.5	104.6
公債費	2,968,084	3.7	98.3	3,121,637	4.2	105.2	3,182,113	4.4	101.9
その他	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	80,703,798	100.0	113.4	74,085,902	100.0	91.8	72,199,201	100.0	97.5

(6) 令和4年度決算総括表

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	差 引 (C) (B) - (A)
一 般 会 計		76,853,314	77,120,774	267,460
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,119,292	15,118,322	999,030
	土 地 取 得	1,000	965	△ 35
	有料駐車場事業	320,447	546,772	226,325
	安城桜井駅周辺特定 土地地区画整理事業	2,234,023	2,334,664	100,641
	介護保険事業	11,246,942	11,143,151	△ 103,791
	後期高齢者医療	2,528,100	2,516,064	△ 12,036
	小 計	30,449,804	31,659,938	1,210,134
合 計		107,303,118	108,780,712	1,477,594

区 分			収 入		
			最終予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (C) (B) - (A)
企 業	水道事業	収益的収支	3,373,300	3,452,376	79,076
		資本的収支	517,900	494,891	△ 23,009
会 計	下水道事業	収益的収支	3,123,838	3,047,045	△ 76,793
		資本的収支	1,627,131	1,504,676	△ 122,455
合 計			8,642,169	8,498,988	△ 143,181

単位:千円(△印は減)

歳出決算額(D)	差引(E) (A) - (D)	繰越金 (C) + (E)	摘 要
72,199,201	4,654,113	4,921,573	翌年度繰越財源 819,581
13,914,681	204,611	1,203,641	
417	583	548	
291,172	29,275	255,600	
2,144,566	89,457	190,098	
10,547,595	699,347	595,556	
2,506,688	21,412	9,376	
29,405,119	1,044,685	2,254,819	
101,604,320	5,698,798	7,176,392	

支 出			摘 要
最終予算額(D)	決算額(E)	差引(F) (D) - (E)	
3,160,304	2,979,852	180,452	
2,419,675	1,979,492	440,183	不足額は留保資金等で補填
3,034,608	2,961,372	73,236	
2,971,513	2,822,515	148,998	不足額は留保資金等で補填
11,586,100	10,743,231	842,869	

(7) 令和4年度県下37市※の決算状況 (普通会計主要内容) 8月10日時点

名古屋市(政令市)は含みません。

	住民基本台帳 人口 (5.1.1)	歳入総額	対前年 伸率	歳出総額	対前年 伸率	歳入歳出 差引額	市税総額	対前年 伸率
37市平均	130,093	55,014,331	△ 0.5	52,015,287	0.1	2,999,044	24,846,765	5.6
安城	188,843	77,077,128	△ 3.1	72,155,007	△ 2.7	4,922,121	40,759,861	6.1
岡崎	384,422	152,576,812	2.1	143,135,806	1.6	9,441,006	70,635,510	2.4
碧南	72,623	37,219,711	3.0	34,018,310	2.5	3,201,401	18,424,671	12.3
刈谷	152,372	69,293,393	△ 3.8	62,607,011	△ 2.8	6,686,382	36,604,572	5.9
豊田	417,221	216,652,764	3.6	199,882,435	2.6	16,770,329	121,306,134	26.2
西尾	170,332	67,334,621	△ 4.9	64,095,376	△ 3.8	3,239,245	31,571,645	3.9
知立	72,030	26,011,070	△ 2.2	24,507,757	△ 1.3	1,503,313	12,815,836	3.3
高浜	49,154	18,279,002	0.4	17,356,300	0.7	922,702	9,285,607	8.3
みよし	61,485	31,498,484	△ 7.0	28,894,956	△ 6.1	2,603,528	17,046,913	17.7
豊橋	370,761	143,690,763	△ 3.8	138,054,233	△ 3.7	5,636,530	65,321,527	2.0
一宮	380,201	145,599,914	△ 2.0	139,126,187	△ 1.7	6,473,727	51,875,002	2.6
瀬戸	128,122	46,941,841	△ 4.3	44,344,699	△ 3.9	2,597,142	19,063,560	3.1
半田	117,747	49,856,753	△ 1.4	47,202,119	1.1	2,654,634	23,825,350	2.5
春日井	308,937	119,422,549	0.5	118,925,365	1.2	497,184	52,469,054	2.7
豊川	186,524	79,999,533	3.0	75,619,605	2.7	4,379,928	29,867,759	3.8
津島	60,623	25,872,868	△ 0.5	24,182,354	△ 3.0	1,690,514	8,796,243	3.4
蒲郡	78,666	40,895,500	△ 2.0	38,971,797	2.1	1,923,703	13,511,152	2.6
犬山	72,733	30,146,439	△ 1.3	28,468,991	△ 2.5	1,677,448	12,088,651	5.0
常滑	58,452	28,446,004	△ 4.9	27,216,226	△ 3.1	1,229,778	12,589,192	△ 4.2
江南	99,039	37,740,769	3.3	36,201,965	5.0	1,538,804	13,641,514	7.7
小牧	150,434	63,817,183	△ 1.9	60,909,833	△ 1.4	2,907,350	33,702,069	5.8
稲沢	134,281	55,137,938	2.7	51,315,890	3.9	3,822,048	21,872,200	3.0
新城	43,813	26,291,373	△ 1.0	24,671,617	△ 2.0	1,619,756	7,388,043	2.4
東海	113,633	58,209,302	4.2	54,020,252	6.5	4,189,050	29,860,432	4.9
大府	92,828	39,068,634	△ 1.1	37,065,662	0.7	2,002,972	19,001,916	5.5
知多	84,002	32,390,267	△ 1.3	30,791,481	0.1	1,598,786	15,577,678	3.0
尾張旭	83,986	30,757,054	1.2	28,949,520	0.8	1,807,534	12,617,815	1.3
岩倉	47,821	18,710,062	△ 4.9	17,704,846	△ 4.6	1,005,216	7,034,435	1.9
豊明	68,326	27,819,145	△ 3.2	26,640,535	△ 0.4	1,178,610	11,113,698	3.5
日進	93,774	32,911,929	3.1	30,683,923	3.2	2,228,006	16,394,050	3.9
田原	59,596	32,014,400	8.7	30,681,438	7.8	1,332,962	16,276,872	28.9
愛西	61,618	25,920,688	△ 4.9	24,780,063	△ 5.4	1,140,625	7,876,628	2.8
清須	69,172	32,109,392	△ 3.3	30,635,591	△ 2.4	1,473,801	12,748,607	4.2
北名古屋	86,271	31,733,815	△ 5.4	30,336,441	△ 3.9	1,397,374	14,238,056	6.4
弥富	43,861	18,461,820	△ 0.6	17,526,275	△ 1.4	935,545	8,712,752	3.9
あま	88,758	40,854,199	10.6	39,018,029	11.0	1,836,170	11,344,278	3.8
長久手	60,985	24,767,127	5.0	23,867,737	7.1	899,390	12,071,007	3.6

単位:千円、%(△は減)

財政力指数 (3年平均)	積立基金 現在高	実質公債費 比率(3年平均)	地方債 現在高	人件費 ／総額	投資的経費 ／総額	人件費 ／市税	經常収支 比率	
0.94	13,855,122	2.5	26,900,039	16.1	11.2	36.1	88.6	37市平均
1.23	28,360,160	0.4	16,423,307	15.4	12.2	27.3	80.4	安城
1.00	28,213,657	0.6	55,599,385	15.8	8.7	32.0	90.4	岡崎
1.15	8,297,003	2.7	8,712,791	13.5	8.1	24.9	91.0	碧南
1.24	23,033,029	△ 1.9	9,731,744	16.6	14.3	28.4	83.5	刈谷
1.31	80,333,649	1.3	47,802,339	15.5	15.9	25.6	71.1	豊田
0.96	12,186,244	1.2	31,062,452	17.9	11.0	36.4	93.3	西尾
0.97	4,812,339	1.5	15,626,187	17.7	8.5	33.8	89.5	知立
1.00	2,385,333	1.6	8,816,062	12.2	7.4	22.7	94.9	高浜
1.32	19,696,355	2.2	6,570,429	14.3	15.2	24.2	78.1	みよし
0.99	15,175,767	4.4	99,290,284	15.2	13.0	32.1	89.4	豊橋
0.79	16,210,901	3.4	104,064,168	15.4	7.1	41.2	93.3	一宮
0.84	9,519,895	1.9	25,034,612	15.4	7.6	35.8	87.2	瀬戸
0.96	10,234,396	0.0	8,020,906	12.9	18.0	25.5	82.9	半田
0.94	15,425,957	4.8	82,907,364	13.8	15.8	31.2	96.5	春日井
0.81	20,215,004	△ 0.8	39,014,703	15.9	14.1	40.3	87.5	豊川
0.73	5,496,926	4.3	17,045,946	15.2	9.7	41.8	94.5	津島
0.83	22,617,129	0.1	23,848,475	15.9	11.7	45.8	90.7	蒲郡
0.87	6,399,542	3.5	19,262,385	18.5	6.4	43.6	93.6	犬山
0.95	7,430,649	11.6	26,571,514	14.4	14.5	31.0	81.6	常滑
0.77	7,058,330	3.1	25,589,163	15.6	15.7	41.4	87.4	江南
1.20	20,925,113	0.7	9,338,469	15.5	9.6	28.0	89.5	小牧
0.86	17,386,690	2.5	48,686,948	15.4	9.2	36.2	92.1	稲沢
0.54	6,068,552	7.8	28,575,421	22.5	13.8	75.2	94.3	新城
1.26	17,184,644	0.0	23,718,642	15.6	18.6	28.2	82.5	東海
1.11	11,011,161	△ 0.4	8,886,619	16.7	13.2	32.5	83.4	大府
0.94	7,822,823	2.1	15,266,548	19.1	6.3	37.7	91.7	知多
0.87	4,094,553	3.6	19,378,391	19.0	10.1	43.6	90.2	尾張旭
0.77	3,300,475	3.8	10,742,335	19.5	6.5	49.0	89.8	岩倉
0.86	10,428,986	0.4	14,288,401	15.5	8.3	37.1	90.4	豊明
1.00	7,628,493	1.1	6,913,033	15.7	7.8	29.4	83.4	日進
0.91	16,264,036	2.3	20,251,651	20.4	11.7	38.4	80.4	田原
0.60	17,981,066	4.5	16,953,123	15.4	8.5	48.3	93.4	愛西
0.81	6,288,781	1.8	19,115,165	14.1	13.2	33.9	91.5	清須
0.85	7,219,369	5.7	28,972,883	15.8	6.9	33.6	92.3	北名古屋
0.94	2,637,754	5.0	15,555,468	19.3	12.9	38.9	91.0	弥富
0.70	5,951,551	6.5	27,516,613	12.4	18.4	42.7	92.1	あま
1.04	7,343,199	0.0	10,147,512	18.6	5.7	36.7	95.1	長久手

(8) 令和4年度県下37市※の決算状況 (普通会計歳入内訳) 8月10日時点

名古屋市(政令市)は含みません。

	地 方 税	構 成 比	対 前 年 伸 率	地 方 交 付 税	構 成 比	地 方 交 付 税 の 内 訳	
						普 通 交 付 税	特 別 交 付 税
37市平均	24,846,765	43.9	5.6	2,458,427	5.9	2,220,866	237,560
安 城	40,759,861	52.9	6.1	48,401	0.1	0	48,401
岡 崎	70,635,510	46.3	2.4	264,751	0.2	0	264,751
碧 南	18,424,671	49.5	12.3	41,735	0.1	0	41,735
刈 谷	36,604,572	52.8	5.9	54,360	0.1	0	54,360
豊 田	121,306,134	56.0	26.2	273,862	0.1	0	273,862
西 尾	31,571,645	46.9	3.9	1,998,401	3.0	1,698,445	299,956
知 立	12,815,836	49.3	3.3	740,605	2.8	631,968	108,637
高 浜	9,285,607	50.8	8.3	127,549	0.7	24,029	103,520
みよし	17,046,913	54.1	17.7	15,019	0.0	0	15,019
豊 橋	65,321,527	45.5	2.0	1,520,893	1.1	985,711	535,131
一 宮	51,875,002	35.6	2.6	14,948,555	10.3	14,664,420	284,135
瀬 戸	19,063,560	40.6	3.1	4,386,790	9.3	3,885,087	501,703
半 田	23,825,350	47.8	2.5	917,160	1.8	730,313	186,847
春日井	52,469,054	43.9	2.7	3,650,491	3.1	3,305,609	344,882
豊 川	29,867,759	37.3	3.8	7,887,273	9.9	7,143,424	743,849
津 島	8,796,243	34.0	3.4	3,508,579	13.6	3,270,195	238,384
蒲 郡	13,511,152	33.0	2.6	2,957,278	7.2	2,912,786	44,492
犬 山	12,088,651	40.1	5.0	2,200,829	7.3	1,910,147	290,682
常 滑	12,589,192	44.3	△ 4.2	756,279	2.7	729,994	26,285
江 南	13,641,514	36.1	7.7	4,583,592	12.1	4,251,572	332,020
小 牧	33,702,069	52.8	5.8	67,705	0.1	0	67,705
稲 沢	21,872,200	39.7	3.0	4,243,094	7.7	3,830,935	412,159
新 城	7,388,043	28.1	2.4	6,831,532	26.0	6,115,769	715,763
東 海	29,860,432	51.3	4.9	40,411	0.1	0	40,411
大 府	19,001,916	48.6	5.5	71,811	0.2	0	71,811
知 多	15,577,678	48.1	3.0	1,135,662	3.5	1,018,670	116,992
尾張旭	12,617,815	41.0	1.3	2,295,461	7.5	2,074,635	220,826
岩 倉	7,034,435	37.6	1.9	2,330,602	12.5	2,150,836	179,766
豊 明	11,113,698	39.9	3.5	2,059,627	7.4	1,862,649	196,978
日 進	16,394,050	49.8	3.9	196,720	0.6	44,720	152,000
田 原	16,276,872	50.8	28.9	2,612,640	8.2	2,259,200	353,440
愛 西	7,876,628	30.4	2.8	5,606,192	21.6	5,269,441	336,751
清 須	12,748,607	39.7	4.2	3,251,472	10.1	2,970,786	280,686
北名古屋	14,238,056	44.9	6.4	2,694,950	8.5	2,514,469	180,481
弥 富	8,712,752	47.2	3.9	903,619	4.9	748,939	154,680
あ ま	11,344,278	27.8	3.8	5,715,317	14.0	5,167,275	548,042
長久手	12,071,007	48.7	3.6	22,566	0.1	0	22,566

単位:千円、%(△は減)

国庫支出金	県支出金	繰越金	地方債	その他	歳入合計	
9,124,409	3,803,152	2,882,223	2,338,373	9,560,982	55,014,331	37市平均
11,534,759	5,219,258	5,432,755	1,721,200	12,360,894	77,077,128	安城
27,835,293	11,423,672	5,060,497	3,177,000	34,180,089	152,576,812	岡崎
4,589,335	2,361,074	2,958,086	996,000	7,848,810	37,219,711	碧南
8,521,302	3,859,659	7,601,031	1,372,900	11,279,569	69,293,393	刈谷
30,049,050	14,806,809	14,256,693	4,422,800	31,537,416	216,652,764	豊田
9,799,871	4,640,955	4,153,983	3,047,500	12,122,266	67,334,621	西尾
4,456,042	1,729,464	1,767,575	762,600	3,738,948	26,011,070	知立
3,415,134	1,269,942	983,400	490,500	2,706,870	18,279,002	高浜
3,583,019	1,391,600	3,091,869	804,000	5,566,064	31,498,484	みよし
30,727,469	12,665,532	3,413,889	6,533,500	23,507,953	143,690,763	豊橋
30,024,314	13,185,328	7,115,209	6,601,000	21,850,506	145,599,914	一宮
8,437,553	3,318,180	2,896,356	1,447,789	7,391,613	46,941,841	瀬戸
8,271,473	3,123,927	3,884,102	1,868,100	7,966,641	49,856,753	半田
23,611,895	8,676,594	1,239,190	10,921,900	18,853,425	119,422,549	春日井
14,312,558	5,227,815	4,038,076	5,253,600	13,412,452	79,999,533	豊川
5,130,035	2,048,035	1,050,216	1,272,600	4,067,160	25,872,868	津島
5,587,276	2,067,306	2,745,454	1,628,600	12,398,434	40,895,500	蒲郡
4,414,645	1,857,003	1,347,835	821,623	7,415,853	30,146,439	犬山
3,738,790	1,623,704	1,838,766	1,462,519	6,436,754	28,446,004	常滑
6,943,763	2,350,370	2,061,386	2,650,100	5,510,044	37,740,769	江南
9,689,043	3,856,844	3,286,496	1,173,300	12,041,726	63,817,183	小牧
8,648,225	3,733,112	4,300,710	4,809,100	7,531,497	55,137,938	稲沢
2,797,365	1,523,872	1,378,499	2,358,800	4,013,262	26,291,373	新城
9,602,374	2,853,800	2,986,403	3,008,600	9,857,282	58,209,302	東海
5,885,960	2,430,224	1,517,562	1,002,300	9,158,861	39,068,634	大府
5,173,511	2,093,758	892,801	809,200	6,707,657	32,390,267	知多
5,311,980	2,025,817	1,668,458	1,181,951	5,655,572	30,757,054	尾張旭
3,290,503	1,222,567	1,115,208	476,900	3,239,847	18,710,062	岩倉
4,706,525	1,946,025	2,016,026	799,300	5,177,944	27,819,145	豊明
6,009,624	2,225,883	2,162,826	468,000	5,454,826	32,911,929	日進
3,545,230	2,529,050	881,872	1,518,300	4,650,436	32,014,400	田原
4,309,825	1,867,954	1,057,389	1,258,790	3,943,910	25,920,688	愛西
5,182,013	1,878,885	1,813,467	2,056,000	5,178,948	32,109,392	清須
5,539,039	2,215,041	723,008	937,000	5,386,721	31,733,815	北名古屋
2,718,632	1,318,722	796,849	1,509,600	2,501,646	18,461,820	弥富
6,410,941	2,637,573	1,800,988	5,428,441	7,516,661	40,854,199	あま
3,798,757	1,511,268	1,307,339	468,400	5,587,790	24,767,127	長久手

※構成比は端数処理の都合上、合計が100にならない(各市決算カードの構成比と一致しない)場合があります。

(9) 令和4年度県下37市※の決算状況 (普通会計歳出内訳) 8月10日時点

名古屋市(政令市)は含みません。

	人件費	構成比	扶助費	構成比	物件費	構成比	維持補修費	構成比
37市平均	8,196,951	16.1	12,173,454	22.6	9,150,237	17.6	541,540	1.0
安城	11,130,049	15.4	18,338,247	25.4	12,824,818	17.8	1,522,090	2.1
岡崎	22,628,290	15.8	34,267,664	23.9	29,728,048	20.8	952,955	0.7
碧南	4,586,511	13.5	7,019,603	20.6	7,058,130	20.7	355,266	1.0
刈谷	10,411,477	16.6	13,490,424	21.5	14,079,029	22.5	757,985	1.2
豊田	31,077,430	15.5	37,313,322	18.7	37,677,456	18.8	2,278,843	1.1
西尾	11,479,086	17.9	13,651,384	21.3	12,935,090	20.2	826,266	1.3
知立	4,329,290	17.7	5,756,385	23.5	4,303,778	17.6	240,027	1.0
高浜	2,111,248	12.2	4,902,453	28.2	3,409,935	19.6	111,154	0.6
みよし	4,124,482	14.3	4,066,753	14.1	6,056,259	21.0	80,029	0.3
豊橋	20,961,442	15.2	41,497,856	30.1	21,546,688	15.6	103,939	0.1
一宮	21,362,070	15.4	39,893,808	28.7	21,118,777	15.2	783,358	0.6
瀬戸	6,831,646	15.4	11,562,867	26.1	7,498,634	16.9	543,054	1.2
半田	6,079,450	12.9	10,252,318	21.7	7,556,303	16.0	421,084	0.9
春日井	16,361,618	13.8	33,159,969	27.9	16,687,483	14.0	2,242,425	1.9
豊川	12,037,032	15.9	18,112,253	24.0	11,016,143	14.6	1,195,590	1.6
津島	3,679,195	15.2	6,485,616	26.8	3,453,560	14.3	246,731	1.0
蒲郡	6,189,589	15.9	7,126,326	18.3	6,159,716	15.8	188,205	0.5
犬山	5,268,193	18.5	5,521,644	19.4	5,630,813	19.8	73,746	0.3
常滑	3,906,828	14.4	4,717,599	17.3	3,844,431	14.1	182,006	0.7
江南	5,650,310	15.6	8,233,745	22.7	5,464,924	15.1	217,998	0.6
小牧	9,425,529	15.5	15,242,584	25.0	12,283,225	20.2	1,067,686	1.8
稲沢	7,907,453	15.4	11,980,109	23.3	8,237,510	16.1	962,204	1.9
新城	5,557,215	22.5	3,128,945	12.7	3,902,404	15.8	167,268	0.7
東海	8,428,895	15.6	10,890,419	20.2	9,012,385	16.7	726,063	1.3
大府	6,177,523	16.7	8,821,847	23.8	7,051,020	19.0	532,486	1.4
知多	5,871,728	19.1	7,319,226	23.8	6,086,463	19.8	308,146	1.0
尾張旭	5,501,837	19.0	6,412,384	22.2	5,406,299	18.7	203,627	0.7
岩倉	3,448,968	19.5	4,140,441	23.4	2,742,832	15.5	252,685	1.4
豊明	4,119,283	15.5	6,489,490	24.4	4,047,890	15.2	214,474	0.8
日進	4,813,313	15.7	7,481,287	24.4	7,831,033	25.5	311,192	1.0
田原	6,245,798	20.4	4,377,438	14.3	5,812,221	18.9	956,217	3.1
愛西	3,808,085	15.4	6,206,758	25.0	4,396,694	17.7	51,748	0.2
清須	4,316,706	14.1	7,048,391	23.0	5,395,897	17.6	107,368	0.4
北名古屋	4,786,866	15.8	7,742,712	25.5	5,840,454	19.3	41,961	0.1
弥富	3,390,545	19.3	3,596,981	20.5	2,393,538	13.7	262,275	1.5
あま	4,847,198	12.4	8,821,434	22.6	5,853,663	15.0	125,766	0.3
長久手	4,435,008	18.6	5,347,112	22.4	4,215,235	17.7	423,067	1.8

単位:千円、%(△は減)

補助費等	構成比	普通建設事業費	構成比	その他	構成比	歳出合計	
5,923,072	11.9	6,196,563	11.2	9,833,470	19.4	52,015,287	37市平均
8,215,292	11.4	8,804,362	12.2	11,320,149	15.7	72,155,007	安城
14,286,230	10.0	12,515,255	8.7	28,757,364	20.1	143,135,806	岡崎
6,915,288	20.3	2,760,420	8.1	5,323,092	15.6	34,018,310	碧南
6,314,409	10.1	8,934,754	14.3	8,618,933	13.8	62,607,011	刈谷
22,885,192	11.4	31,796,025	15.9	36,854,167	18.4	199,882,435	豊田
6,676,049	10.4	7,046,880	11.0	11,480,621	17.9	64,095,376	西尾
3,127,426	12.8	2,092,556	8.5	4,658,295	19.0	24,507,757	知立
2,811,515	16.2	1,287,866	7.4	2,722,129	15.7	17,356,300	高浜
4,720,538	16.3	4,403,781	15.2	5,443,114	18.8	28,894,956	みよし
15,767,949	11.4	17,981,924	13.0	20,194,435	14.6	138,054,233	豊橋
15,074,787	10.8	9,857,451	7.1	31,035,936	22.3	139,126,187	一宮
6,129,809	13.8	3,366,827	7.6	8,411,862	19.0	44,344,699	瀬戸
5,965,723	12.6	8,489,894	18.0	8,437,347	17.9	47,202,119	半田
9,979,681	8.4	18,734,257	15.8	21,759,932	18.3	118,925,365	春日井
8,678,977	11.5	10,680,362	14.1	13,899,248	18.4	75,619,605	豊川
3,102,515	12.8	2,340,999	9.7	4,873,738	20.2	24,182,354	津島
3,800,661	9.8	4,566,918	11.7	10,940,382	28.1	38,971,797	蒲郡
2,449,868	8.6	1,825,997	6.4	7,698,730	27.0	28,468,991	犬山
3,400,221	12.5	3,945,728	14.5	7,219,413	26.5	27,216,226	常滑
2,555,905	7.1	5,682,601	15.7	8,396,482	23.2	36,201,965	江南
8,126,204	13.3	5,870,217	9.6	8,894,388	14.6	60,909,833	小牧
4,426,787	8.6	4,741,413	9.2	13,060,414	25.5	51,315,890	稲沢
3,561,032	14.4	3,401,624	13.8	4,953,129	20.1	24,671,617	新城
6,970,322	12.9	10,021,626	18.6	7,970,542	14.8	54,020,252	東海
4,750,775	12.8	4,882,026	13.2	4,849,985	13.1	37,065,662	大府
4,650,562	15.1	1,928,715	6.3	4,626,641	15.0	30,791,481	知多
2,335,419	8.1	2,916,789	10.1	6,173,165	21.3	28,949,520	尾張旭
2,327,982	13.1	1,149,795	6.5	3,642,143	20.6	17,704,846	岩倉
2,786,412	10.5	2,222,858	8.3	6,760,128	25.4	26,640,535	豊明
3,597,303	11.7	2,406,512	7.8	4,243,283	13.8	30,683,923	日進
3,853,243	12.6	3,601,264	11.7	5,835,257	19.0	30,681,438	田原
2,803,980	11.3	2,102,978	8.5	5,409,820	21.8	24,780,063	愛西
3,203,766	10.5	4,052,053	13.2	6,511,410	21.3	30,635,591	清須
3,118,326	10.3	2,079,552	6.9	6,726,570	22.2	30,336,441	北名古屋
2,644,474	15.1	2,259,755	12.9	2,978,707	17.0	17,526,275	弥富
3,913,527	10.0	7,164,090	18.4	8,292,351	21.3	39,018,029	あま
3,225,510	13.5	1,356,724	5.7	4,865,081	20.4	23,867,737	長久手

※構成比は端数処理の都合上、合計が100にならない(各市決算カードの構成比と一致しない)場合があります。

(10) 令和4年度普通会計決算状況

令和(4)年度 決算状況		市町村名	安城市		コード番号	232122	市町村類型	IV-2		
		所在地	安城市桜町18番23号			(4)年度交付税 種地区分		I-5		
区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	令和2年 (令和2年10月1日)	187,990 人	86.05 km ²	2,185 人/km ²	129,121 人		区 分	第1次	第2次	第3次
	平成27年 (平成27年10月1日)	184,140 人	86.05 km ²	2,140 人/km ²	123,674 人		R2年	1,948人	36,861人	48,007人
	増 加 率	2.1 %	0.0 %	2.1 %	4.4 %			国調	2.2%	42.5%
住 民 基 本 帳	5.1.1	188,843 人 77,924 世帯	昭和40.10.1以降 の合併状況		昭和42年4月1日碧海 郡桜井町を編入		H27年	2,243人	38,343人	47,343人
	4.1.1	189,334 人 77,248 世帯	市町村制施行 年月日		昭和27年5月5日			国調	2.6%	43.6%
区 分	令和(3)年度	令和(4)年度	区 分		指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況				
1 歳入総額	A	千円 79,558,012	千円 77,077,128	基準財政需要額		千円 26,698,460	中部圏開発整備法 都市整備区域			
2 歳出総額	B	74,125,257	72,155,007	基準財政収入額		千円 33,413,049	財源超過団体			
3 歳入歳出差引額	A-B	C	5,432,755	4,922,121	標準税収入額等	千円 42,823,311	土地開発公社			
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	928,403	819,581	標準財政規模		千円 42,823,311	設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 5,000,000千円			
5 実質収支	C-D	E	4,504,352	4,102,540	臨時財政対策債 発行可能額	千円 -	事務の共同処理の状況			
6 単年度収支	F	83,264	△ 401,812	財政力指数 ()内は単年度		1.23 (1.25)	常備消防 後期高齢者医療事業			
7 積立金(財調)	G	2,228,181	324,340	実質収支比率		% 9.6	地方債現在高 千円 16,423,307			
8 繰上償還金(転貸債、公共用地先行 取得債、公共債を除き任意に行ったもの)	H	0	0	公債費負担比率		% 5.8	積立金現在高 (財調、減債、特定目的) 28,360,160			
9 積立金取崩し額(財調)	I	1,630,822	0	健全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	うち 財政調整基金 8,758,702			
10 実質単年度収支	F+G+H-I	J	680,623		△ 77,472	連結実質赤字比率	-	債務負担行為額 17,589,109		
一 般 職 員 等 (令和5年4月1日現在)					実質公債費比率 (3か年平均)	% 0.4	収益事業収入額			
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり 支給月額 B/A		将来負担比率	-	土地開発基金 623,030			
一般職員	人 1,187	千円 338,295	円 285,000		特 別 職 等					
うち一般行政職	654	198,751	303,900		区 分	改定実施年月日	一人当たり 平均給料(報酬)月額			
うち技能労務職	44	12,294	279,400		市 長	平成30年 4月1日	円 1,041,000			
うち消防職員					副 市 長	平成30年 4月1日	852,000			
教育公務員		0			教 育 長	平成30年 4月1日	749,000			
臨時職員					議会議長	平成30年 4月1日	576,000			
合 計	1,187	338,295	285,000		議会副議長	平成30年 4月1日	533,000			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収支額	普通会計から の繰入額	職員数	議会議員	平成30年 4月1日	(28人) 480,000		
	上水道事業	有	千円 329,584	千円 695,769	人 32	区 分	国民健康保険 事業会計			
	宅地造成事業	無	190,098	221,752	8	収 支 額	千円 1,203,641			
	下 水 道 事 業	公共下水道事業	有	28	965,042	19	普通会計からの繰入額	千円 1,082,485		
		特定環境保全 公共下水道事業	有	46	238,738	2	加入世帯数	世帯 19,642		
		農業集落排水事業	有	19	30,900	0	被保険者数	人 30,939		
	駐車場整備事業	無	255,601	0	1	一世帯当たり保険税調定額	円 188,931			
	国民健康保険事業	無	1,203,641	1,082,485	14	被保険者一人当たり 保険税調定額	円 119,945			
	後期高齢者医療事業	無	9,376	322,385	3	被保険者一人当たり費用	円 295,182			
	介護保険事業	無	344,335	1,713,481	16					

市町村名		安 城 市			類型	IV-2	指定金融機関名		碧海信用金庫				
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常 収支 比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	40,759,861	52.9	38,153,051	83.7	人件費	11,130,049	15.4	9,018,468	8,957,277	19.7			
地方譲与税	552,566	0.7	552,566	1.2	うち職員給	7,145,809	9.9	5,289,342	5,289,342	11.6			
利子割交付金	15,632	0.0	15,632	0.0	扶助費	18,338,247	25.4	6,619,528	5,997,794	13.2			
配当割交付金	274,120	0.4	274,120	0.6	公債費	3,182,113	4.4	3,149,496	3,149,496	6.9			
株式等譲渡所得割交付金	188,422	0.2	188,422	0.4	元利償還金	3,182,113	4.4	3,149,496	3,149,496	6.9			
地方消費税交付金	4,943,078	6.4	4,943,078	10.9	一時借入金利子								
ゴルフ場利用税交付金					小 計	32,650,409	45.2	18,787,492	18,104,567	39.8			
特別地方消費税交付金					物件費	12,824,818	17.8	9,852,016	8,826,502	19.4			
軽油・自動車取得税交付金	7		7		維持補修費	1,522,090	2.1	1,384,531	1,384,531	3.0			
環境性能割交付金	125,904	0.2	125,904	0.3	補助費等	8,215,292	11.4	7,798,643	5,096,923	11.2			
法人事業税交付金	754,919	1.0	754,919	1.7	積立金	2,874,741	4.0	2,762,210					
地方特例交付金	291,005	0.4	291,005	0.6	投資・出資金、貸付金	629,928	0.9	426,928					
地方交付税	48,401	0.1			繰入金	4,633,367	6.4	3,906,548	3,234,297	7.1			
普通交付税					前年度繰上充用金					経常収支比率			
特別交付税	48,401	0.1			投資の経費	8,804,362	12.2	4,608,922		80.4 %			
小 計	47,953,915	62.3	45,298,704	99.4	うち人件費	303,142	0.4	303,142		(80.4)			
交通安全対策特別交付金	25,105	0.0	25,105	0.1	普通建設事業費	8,804,362	12.2	4,608,922		()内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率			
分担金及び負担金	219,752	0.3		0.0	補助事業	2,679,322	3.7	362,441					
使用料	857,164	1.1	155,291	0.3	単独事業	6,032,038	8.4	4,168,837					
手数料	387,866	0.5	32,343	0.1	国直轄・県営事業	93,002	0.1	77,644		経常経費充当一般財源			
国庫支出金	11,534,759	15.0			災害復旧事業費					36,646,820 千円			
国有提供交付金					失業対策事業費					一般財源総額			
県支出金	5,219,258	6.8								49,527,290 千円			
財産収入	251,187	0.3											
寄附金	108,144	0.1											
繰入金	6,853	0.0											
繰越金	5,432,755	7.1											
諸収入	3,359,170	4.4	59,399	0.1									
地方債	1,721,200	2.2											
合 計	77,077,128	100.0	45,570,842	100.0	合 計	72,155,007	100.0	49,527,290					
市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	38,144,913	93.6	6.2	36,771,297		議会費	400,253	0.6	399,585				
内 税	市町村個人分	14,747,097	36.2	8.3	14,384,783	総務費	7,726,192	10.7	6,957,423				
	市町村法人分	2,300,439	5.6	8.4	1,612,717	民生費	29,377,103	40.7	15,029,035				
	固定資産税	19,124,023	46.9	4.6	18,832,688	衛生費	9,081,722	12.6	7,289,383				
	軽自動車税	488,770	1.2	6.7	482,005	労働費	291,900	0.4	285,614				
	市町村たばこ税	1,484,584	3.6	4.7	1,459,104	農林水産業費	957,062	1.3	700,045				
賦 産 税					商工費	997,306	1.4	726,202					
特別土地保有税					土木費	7,911,452	11.0	5,513,549					
法定外普通税					消防費	1,985,788	2.7	1,953,151					
目的税	2,614,948	6.4	4.5		教育費	10,244,116	14.2	7,523,807					
内 税	入湯税	8,138	0.0	59.6		災害復旧費							
事業所税						公債費	3,182,113	4.4	3,149,496				
都市計画税	2,606,810	6.4	4.4			諸支出名							
水利地益税等						前年度繰上充用金							
旧法による税													
合 計	40,759,861	100.0	6.1	36,771,297		合 計	72,155,007	100.0	49,527,290				
適 用 税 率 の 状 況													
市 町 村 民 税	個人分 所得割	均等割	3,500円	市 町 村 民 税 法 人 分 均 等 割	(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		標準税率に 対する比率 1.0	(2号)		120,000円	(6号)	400,000円	市町村民税		99.4 %	21.2 %	98.2 %	
			(3号)		130,000円	(7号)	410,000円	固定資産税		99.8	37.4	99.6	
			(4号)		150,000円	(8号)	1,750,000円	合 計		99.6	24.1	98.9	
			法人割		6.0/100	(9号)	3,000,000円	ラスパイレズ指数 99.6					
		固定資産税	1.4/100										

(11) 行政費用の状況 (令和4年度一般会計決算)

(科目別)

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
歳 入 総 額	77,120,774	408,814	984,286	

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
歳 出 総 額	72,199,201	382,725	921,472	
議 会 費	400,693	2,124	5,114	
総 務 費	8,461,073	44,852	107,988	
総 務 管 理 費	7,257,662	38,473	92,629	
徴 税 費	573,972	3,043	7,326	
戸籍住民基本台帳費	375,652	1,991	4,794	
選 挙 費	206,265	1,093	2,633	
統 計 調 査 費	5,192	28	66	
監 査 委 員 費	42,330	224	540	
民 生 費	29,384,521	155,766	375,032	
社 会 福 祉 費	13,463,424	71,369	171,833	
児 童 福 祉 費	14,519,672	76,968	185,313	
生 活 保 護 費	1,400,015	7,421	17,868	
災 害 救 助 費	1,410	8	18	
衛 生 費	8,952,294	47,456	114,257	
保 健 衛 生 費	3,562,041	18,882	45,462	
環 境 費	4,689,582	24,860	59,853	
水 道 事 業 費	700,671	3,714	8,942	
労 働 費	68,947	365	880	
農 林 水 産 業 費	1,410,882	7,479	18,007	

令和5.3.31現在 人口 188,645 人 世帯 78,352 世帯

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
市 税	40,759,861	216,066	520,215	

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
商 工 費	996,070	5,280	12,713	
土 木 費	7,554,387	40,046	96,416	
土 木 管 理 費	367,570	1,948	4,691	
道 路 橋 り ょ う 費	2,031,252	10,768	25,925	
河 川 費	203,534	1,079	2,598	
都 市 計 画 費	2,405,173	12,750	30,697	
下 水 道 事 業 費	1,203,780	6,381	15,364	
住 宅 費	1,343,078	7,120	17,141	
消 防 費	1,999,250	10,598	25,516	
教 育 費	9,788,947	51,891	124,936	
教 育 総 務 費	1,133,936	6,011	14,472	
小 学 校 費	2,101,647	11,141	26,823	
中 学 校 費	866,694	4,594	11,062	
幼 稚 園 費	364,015	1,930	4,646	
社 会 教 育 費	2,142,842	11,359	27,349	
保 健 体 育 費	3,179,813	16,856	40,584	
災 害 復 旧 費	0	0	0	
公 債 費	3,182,137	16,868	40,613	
諸 支 出 金	0	0	0	

5 交付税・地方譲与税等

普通交付税決定額

区 分	算 出 額 (千 円)	錯 誤 額 (千 円)	計 (千 円)
基準財政需要額 A	26,867,182	-	26,867,182
基準財政収入額 B	35,179,524	-	35,179,524
交付基準額(A-B) C	△ 8,312,342	-	△ 8,312,342
調整額(A×調整率) D	-	-	-
決定額(C-D)	-	-	-

(1) 令和5年度普通交付税算定台帳

経 費 の 種 類			補正前の数値(a)	最終係数(b)	補正後の数値(a×b)	基準財政需要額(千円)	
個 別 算 定 経 費	消 防 費	人 口	187,990 人	0.945	177,651 人	2,060,752	
	土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	道 路 の 面 積 (7,544)				
			7,600 千㎡	1.027	7,748 千㎡	553,207	
		道 路 の 延 長	1,254 km	1.842	2,310 km	436,590	
	港 湾 費	港 湾	-	-	-	-	
		漁 港	-	-	-	-	
	都 市 計 画 費	人 口	187,990 人	1.092	205,285 人	198,921	
	公 園 費	人 口	187,990 人	1.126	211,677 人	112,189	
		都 市 公 園 の 面 積	956 千㎡		956 千㎡	35,659	
	下 水 道 費	人 口	187,990 人	22.089	4,152,511 人	427,709	
	そ の 他 の 土 木 費	人 口	187,990 人	1.087	204,345 人	281,996	
	教 育 費	小 学 校 費	児 童 数	10,912 人	0.977	10,661 人	488,274
			学 級 数	438 学級	1.153	505 学級	445,915
			学 校 数	21 校	1.000	21 校	250,509
		中 学 校 費	生 徒 数	5,659 人	0.951	5,382 人	227,659
			学 級 数	171 学級	1.216	208 学級	229,008
		高 等 学 校 費	学 校 数	8 校	1.000	8 校	83,536
			教 職 員 数	-	-	-	-
	そ の 他 の 人 口	187,990 人	1.020	191,750 人	1,094,893		
厚 生 費	そ の 他 の 教 育 費	幼 稚 園 等 の 子 ど も の 数	96 人	1.529	147 人	110,691	
		生 活 保 護 費	187,990 人	0.318	59,781 人	561,941	
	社 会 福 祉 費	187,990 人	0.924	173,703 人	4,915,795		
	保 健 衛 生 費	187,990 人	0.936	175,959 人	1,465,738		
	高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上	39,497 人	0.863	34,086 人	2,443,966	
		7 5 歳 以 上	19,143 人	1.026	19,641 人	1,634,131	
	清 掃 費	187,990 人	1.152	216,564 人	1,091,483		
産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	1,667 戸	1.216	2,027 戸	183,444		
	林 野 水 産 行 政 費	10 人	5.465	55 人	25,905		
	商 工 行 政 費	187,990 人	0.978	183,854 人	248,203		
総 務 費	徴 税 費	75,310 世帯	0.805	60,625 世帯	255,838		
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	63,427 籍	0.978	62,032 籍	68,856	
		世 帯 数	75,310 世帯	0.893	67,252 世帯	133,159	
	地 域 振 興 費	人 口	187,990 人	2.191	411,886 人	716,682	
		面 積 (33.29)	86.05 千㎡	1.239	41.25 千㎡	42,158	
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	人 口	187,990 人	1.089	204,721 人	517,944		
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	人 口	187,990 人	0.531	99,823 人	339,398		
地 域 社 会 再 生 事 業 費	人 口	187,990 人	0.371	69,744 人	136,001		
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	人 口	187,990 人	1.041	195,698 人	148,730		
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 き) 計		-	-	-	21,966,880		

(注) 「補正前の数値」欄の()内は、種別補正後の数値である。

経費の種類		補正前の数値	最終係数	補正後の数値	基準財政需要額(千円)
個別算定経費	災害復旧費	-	-	-	-
	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-
	補正予算債	H10年度以前許可債に係るもの 6,042千円	-	6,042千円	4,834
	償還費	H11年度以降同意等債に係るもの 1,542,800千円	-	1,566,054千円	51,680
	地方税減収補填債償還費	-	-	-	-
	臨時財政特例債償還費	-	-	-	-
	財源対策債償還費	6,588,400千円	-	5,208,052千円	177,074
	減税補填債償還費	1,729,882千円	-	1,770,283千円	106,217
	臨時財政対策債償還費	15,854,119千円	-	14,085,961千円	845,158
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	427,779千円	-	375,301千円	19,516
	国土強靱化施策債償還費	143,900千円	-	25,986千円	702
	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-
	過疎対策事業債償還費	-	-	-	-
	公害防止事業債償還費	1,041,948千円	-	1,041,948千円	520,974
	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-
	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
	合併特例債償還費	-	-	-	-
	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
公債費計	-	-	-	1,726,155	
個別算定経費計	-	-	-	23,693,035	
包括算定経費	人口	187,990人	0.869	163,363人	3,038,552
	面積	86.05 km ²	-	61.55 km ²	135,595
包括算定経費計	-	-	-	3,174,147	
臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	-	
合計	-	-	-	26,867,182	

科	目	基準財政収入額等(千円)	科	目	基準財政収入額等(千円)
市町村民税	均等割	個人	265,446	市町村交付金	72,552
		法人	382,943	ゴルフ場利用税交付金	-
	所得割	税源移譲相当額除き	10,007,006	軽油引取税交付金	-
		税源移譲相当額	1,111,570	環境性能割交付金	78,767
		小計	11,118,576	低工法等による控除額	-
	法人税割	1,309,726	小計 A	34,427,250	
固定資産税	土地	5,428,283	特別とん譲与税	-	
	家屋	5,178,370	地方揮発油譲与税	130,518	
	償却資産	3,629,900	石油ガス譲与税	-	
軽自動車税種別割	352,276	自動車重量譲与税	389,462		
軽自動車税環境性能割	18,353	航空機燃料譲与税	-		
市町村たばこ税	1,096,068	森林環境譲与税	19,644		
鉱産税	-	地方譲与税等計 B	539,624		
事業所税	-	交通安全対策特別交付金 C	28,293		
利子割交付金	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	-		
配当割交付金	256,782	地方特例交付金 E	184,357		
株式等譲渡所得割交付金	155,165	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	35,179,524		
法人事業税交付金	585,126	標準税収入額等	45,443,961		
地方消費税交付金	従来分	1,792,192	普通交付税決定額	-	
	引上げ分	2,706,725	標準財政規模	45,443,961	

(注) 1. 「標準税収入額等」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%)

- (地方消費税交付金における引き上げ分の25%) - B - C] × 100 / 75) + B + C で算出している。

2. 「標準財政規模」は (標準税収入額等 + 普通交付税決定額 + 臨時財政対策債振替相当額) で算出している。

(2) 地方譲与税・交付金明細

1 地方譲与税

(1) 自動車重量譲与税

交付基準＝国の自動車重量税収入の1000分の407が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。(単位:千円)

年度	6月	11月	3月	計
R1	103,712	155,972	113,960	373,644
R2	97,333	152,084	121,425	370,842
R3	108,145	153,598	114,066	375,809
R4	103,076	165,777	130,595	399,448

(2) 地方揮発油譲与税

交付基準＝国の地方揮発油税収入額の42%が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。(※平成21年4月1日、地方道路譲与税から移行)

年度	6月	11月	3月	計
R1	36,171	54,529	39,044	129,744
R2	44,001	38,746	44,715	127,462
R3	40,861	41,358	49,221	131,440
R4	37,354	54,802	41,298	133,454

(3) 森林環境譲与税

交付基準＝国の森林環境税収入額の90%(令和元年度から徐々に増加)が交付される。配分割合は私有林人工林面積が10分の5、林業就業者数が10分の2、人口が10分の3。※令和元年度新設

年度	交付割合	9月	3月	計
R1	80%	3,500	3,500	7,000
R2	85%	7,438	7,438	14,876
R3	85%	7,438	7,651	15,089
R4	88%	9,832	9,832	19,664

2 利子割交付金

交付基準＝個人に係る利子割相当分の59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

年度	8月	12月	3月	計
R1	13,077	11,014	7,930	32,021
R2	12,856	12,396	10,080	35,332
R3	9,845	7,846	5,348	23,039
R4	7,139	4,748	3,745	15,632

3 配当割交付金

交付基準＝個人に係る配当割相当分のおよそ59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

※平成16年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R1	65,509	9,585	147,571	222,665
R2	61,377	10,841	134,736	206,954
R3	62,860	10,985	209,352	283,197
R4	72,937	10,897	190,286	274,120

4 株式等譲渡所得割交付金

交付基準＝個人に係る株式等譲渡所得割相当分のおよそ59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

※平成16年度新設

年度	3月	計
R1	114,991	114,991
R2	195,539	195,539
R3	324,164	324,164
R4	188,422	188,422

5 法人事業税交付金

交付基準＝県の法人事業税の収入総額の7.7%が市町村に交付される。配分割合は従業者数。

令和4年度まで経過措置として配当割合に法人税割額あり。

※令和2年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R2	246,762	81,132	55,172	383,066
R3	285,276	177,894	133,502	596,672
R4	392,742	207,700	154,477	754,919

6 地方消費税交付金

交付基準＝地方消費税(道府県民税)の2分の1。現行分は、当該市町村の国勢調査人口の2分の1、事業所統計従業者数の2分の1により按分。社会保障財源分は、国勢調査人口による配分。

年度	6月	9月	12月	3月	計
R1	920,958	1,146,501	490,398	981,952	3,539,809
R2	978,470	1,445,148	771,625	1,086,738	4,281,981
R3	922,043	1,547,467	981,897	1,226,385	4,677,792
R4	1,182,831	1,439,273	993,531	1,327,443	4,943,078

7 環境性能割交付金

交付基準＝県の自動車税環境性能割収入額の95%を乗じて得た額の43%(令和元年度から令和3年度までは47%)が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。

※令和元年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R1	0	12,621	34,087	46,708
R2	25,867	34,106	41,268	101,241
R3	29,863	27,168	40,393	97,424
R4	37,406	39,335	49,163	125,904

8 地方特例交付金

(1) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(令和元年度から令和3年度は自動車税・軽自動車税環境性能割軽減措置を含む)に伴う減収額補填分が交付される。

※平成11年度新設

年度	4月	9月	3月	計
R1	100,280	123,541	540,106	763,927
R2	113,634	151,304	0	264,938
R3	127,054	148,145	0	275,199
R4	139,822	124,703	0	264,525

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

中小事業者等への償却資産及び事業用家屋に対する固定資産税(令和3年度は都市計画税を含む)の軽減措置に伴う減収額補填分が交付される。

※令和3年度新設

年度	3月	計
R3	591,176	591,176
R4	26,480	26,480

9 地方交付税

交付基準＝国の所得税、法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%が地方公共団体に交付される。(令和2年度から基準変更)

年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A - B)	普通交付税 交付額	特別交付税 交付額
R1	25,137,045	33,512,878	△ 8,375,833	0	32,566
R2	26,905,908	33,526,207	△ 6,620,299	0	35,153
R3	26,857,639	32,206,679	△ 5,349,040	0	28,199
R4	26,490,693	33,413,049	△ 6,922,356	0	48,401
R5	26,867,182	35,179,524	△ 8,312,342	0	未定

10 交通安全対策特別交付金

交付基準＝国の交通反則金収入額の全額が都道府県及び市町村に交付される。配分割合は交通事故発生件数が4分の2、人口集中地区人口が4分の1、改良済道路延長が4分の1。

年度	9月	3月	計
R1	15,041	14,123	29,164
R2	16,212	15,149	31,361
R3	15,376	13,714	29,090
R4	13,464	11,641	25,105

6 市 債

(1) 市債借入先別残高一覧表 (令和4年度末)

(単位:千円)

借入先	会 計		有料駐車場 事業債	桜井区画 整理債	上水道債	下水道債	総 計
	一般会計債						
財政融資資金	374,129				417,149	4,959,879	5,751,157
旧郵貯資金	261,630						261,630
旧簡保資金	765,824					3,528,180	4,294,004
地方公共団体金融機構	3,980				188,524	5,531,266	5,723,770
銀 行							0
その他の金融機関	15,017,743	8,973					15,026,716
市町村振興協会							0
共済組合等						4,004	4,004
小 計	16,423,306	8,973	0	0	605,673	14,023,329	31,061,281
特 定 資 金							0
合 計	16,423,306	8,973	0	0	605,673	14,023,329	31,061,281

(2) 一般会計市債目的別残高一覧表 (令和4年度末)

(単位:千円)

目的別	普 通 債									
	総務債	民生債	衛生債	農水産業債	林債	土木債	公住宅債	営債	消防債	教育債
金額	207,672	1,939,941	268,466	0	0	6,390,575	658,906	0	0	6,471,018

目的別	そ の 他					
	減補	税補	税補	取債	臨時財政 対策債	特定資金公共 投資事業債
金額	149,754			0	336,974	0

(3) 一般会計市債利率別残高一覧表

(単位:千円)

利 率 別	R2末		R3末		R4末	
	金 額	割合 %	金 額	割合 %	金 額	割合 %
0.5% 以下	17,818,229	91.6	16,680,314	93.6	15,504,471	94.4
1.0 % 以下	328,946	1.7	78,599	0.4	61,949	0.4
1.5 % 以下	40,516	0.2	22,643	0.1	11,156	0.1
2.0 % 以下	1,063,512	5.5	870,247	4.9	686,846	4.2
2.5 % 以下	197,964	1.0	178,630	1.0	158,884	0.9
3.0 % 以下	9,771	0.0		0.0		0.0
3.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
4.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
4.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
5.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
5.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
6.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
6.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
7.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
7.0 % 超		0.0		0.0		0.0
合 計	19,458,938	100.0	17,830,433	100.0	16,423,306	100.0

(4) 市債資金別借入利率

(単位:%)

資 金 別		R2	R3	R4
財 政 融 資		0.50	0.70	0.90・1.30
地方公共団体金融機構		0.50	0.70	0.90・1.30
市町村振興協会資金		—	—	—
都市共済資金		—	—	—
地方公務員共済資金		—	—	—
市 内 縁 故	銀 行	—	—	—
	信 金	0.20	0.22・0.23	0.285
	農 協	—	—	—

7 財産管理

(1) 公有財産集計表

項 目		H30末		R1末		R2末		R3末		R4末		備 考		
(1)-1土地	行政財産 土地	本庁舎		22,856.08	m ²	22,856.08	m ²	22,856.08	m ²	22,856.08	m ²			
		その他の 行政財産	消防施設	21,068.38	m ²	21,068.38	m ²	21,068.38	m ²	21,068.38	m ²	21,068.38	m ²	
			その他の施設	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	(旧)整備工場敷地ほか
		公共用 財産	学校	713,067.88	m ²	705,737.60	m ²	705,737.60	m ²	698,310.81	m ²	698,310.81	m ²	
			公営住宅	82,362.70	m ²	82,362.70	m ²	82,362.70	m ²	82,362.70	m ²	81,755.98	m ²	
			公園	840,933.09	m ²	843,834.64	m ²	843,834.64	m ²	844,751.64	m ²	851,051.64	m ²	
			その他の施設	726,506.45	m ²	744,655.00	m ²	743,744.94	m ²	709,680.46	m ²	710,781.56	m ²	
	小計		2,409,057.58	m ²	2,422,777.40	m ²	2,421,867.34	m ²	2,381,293.07	m ²	2,388,087.45	m ²		
	普通財産土地		253,540.21	m ²	255,869.90	m ²	259,522.38	m ²	310,224.69	m ²	308,823.85	m ²		
	土地計		2,662,597.79	m ²	2,678,647.30	m ²	2,681,389.72	m ²	2,691,517.76	m ²	2,696,911.30	m ²		
(1)-2建物	行政財産 建物	本庁舎		21,969.16	m ²	21,969.16	m ²	21,969.16	m ²	21,921.49	m ²	21,921.49	m ²	
		その他の 行政財産	消防施設	2,509.71	m ²	2,528.97	m ²	2,528.97	m ²	2,528.97	m ²	2,528.97	m ²	
			その他の施設	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	(旧)整備工場ほか
		公共用 財産	学校	220,602.20	m ²	217,740.55	m ²	217,651.11	m ²	217,265.77	m ²	217,384.27	m ²	
			公営住宅	55,031.50	m ²	55,031.50	m ²	54,034.58	m ²	54,034.58	m ²	54,034.58	m ²	
			公園	3,816.48	m ²	3,849.56	m ²	3,882.71	m ²	3,882.71	m ²	3,903.13	m ²	
			その他の施設	236,680.29	m ²	237,814.56	m ²	236,234.70	m ²	229,101.08	m ²	228,014.81	m ²	
	小計		544,714.35	m ²	543,039.31	m ²	540,406.24	m ²	532,839.61	m ²	531,892.26	m ²		
普通財産建物		4,375.35	m ²	5,094.10	m ²	5,094.10	m ²	20,663.94	m ²	20,604.44	m ²			
建物計		549,089.70	m ²	548,133.41	m ²	545,500.34	m ²	553,503.55	m ²	552,496.70	m ²			
(2) 山 林	面積		482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	471,515.00	m ²	471,515.00	m ²	矢作川水源の森	
	立木の推定蓄積量		5,486.97	m ³	5,486.97	m ³	5,486.97	m ³	7,605.50	m ³	7,606.50	m ³	矢作川水源の森	
(3) 動 産	<なし>													
(4) 物 権	地上権		482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	471,515.00	m ²	471,515.00	m ²	矢作川水源の森	
(5) 無体財産権	<なし>													
(6) 有価証券	(株)キャッチネットワーク株券		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	(株)コミュニティネットワークセンター (普通株式)		14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円		
	(株)コミュニティネットワークセンター (キャッチ種類株式)		14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円		
	(株)エフエムキャッチ株券		4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円		
	計		32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円		

項 目	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	備考
(7)出資による 権利	矢作川水源基金出捐金	26,265千円	26,265千円	26,265千円	26,265千円	26,265千円
	安城市社会福祉協議会出捐金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	県信用保証協会出捐金	5,960千円	5,960千円	5,960千円	5,960千円	5,960千円
	安城市土地開発公社出資金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
	水道事業会計出資金	8,827,456千円	8,991,416千円	9,117,150千円	9,211,494千円	9,248,422千円
	愛知県国際交流協会出捐金	320千円	320千円	320千円	320千円	320千円
	地域活性化センター出捐金	350千円	350千円	350千円	350千円	350千円
	愛知県体育協会出捐金	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円
	愛知水と緑の公社出捐金	1,073千円	1,073千円	1,073千円	1,073千円	1,073千円
	暴力追放愛知県民会議出捐金	3,220千円	3,220千円	3,220千円	3,220千円	3,220千円
	魚アラ処理公社出捐金	3,050千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	安城市農産振興協会出捐金	70,500千円	70,500千円	70,500千円	70,500千円	70,500千円
	衣浦ポートアイランド出捐金	6,150千円	6,150千円	6,150千円	6,150千円	6,150千円
	地方公営企業等金融機構出資金	9,800千円	9,800千円	9,800千円	9,800千円	9,800千円
	愛知臨海環境整備センター出捐金	39,250千円	39,250千円	39,250千円	39,250千円	39,250千円
	株式会社安城スタイル出資金	150千円	150千円	150千円	150千円	150千円
	安城市学校給食協会出資金	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
	下水道事業会計出資金	-千円	669,462千円	1,324,462千円	1,846,462千円	2,236,462千円
	安城市子ども未来事業団出資金	-千円	-千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
	安城市子ども未来事業団出捐金	-千円	-千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円
計	9,006,644千円	9,837,016千円	10,700,750千円	11,317,094千円	11,744,022千円	
(8)不動産の信託の受益権	<なし>					

項 目	所 有 主	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	備考	
物 品	車 両	市有財産	295台	278台	276台	275台	273台	決算書記載
		水道事業	19台	19台	19台	19台	19台	
		下水道事業	-台	4台	4台	5台	5台	
		安城市土地開発公社	0台	0台	0台	0台	0台	
		計	314台	301台	299台	299台	297台	バイクを含む
	備 品	市有財産	742台	749台	948台	954台	969台	決算書記載
		水道事業	0台	0台	0台	0台	0台	
		下水道事業	-台	0台	0台	0台	0台	
		安城市土地開発公社	0台	0台	0台	0台	0台	
		計	742台	749台	948台	954台	969台	

項 目	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	備考
債権	三河安城駐車場株式会社貸付金	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円

【地方自治法第237条(財産の管理及び処分)】

「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。

【地方自治法第238条(公有財産の範囲及び分類)】

「公有財産」とは、普通地方公共団体の所有に属する財産のうち次に掲げるもの(基金に属するものを除く)をいう。

不動産

船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機

前2号に掲げる不動産及び動産の従物

地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利

特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利

株券、社債券及び地方債証券並びに国債証券その他これらに準ずる有価証券

出資による権利

不動産の信託による受益権

公有財産は、これを行政財産と普通財産とに分類する。

行政財産とは、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、

普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう。

(2) 普通財産貸付状況 (令和4年度末)

区 分		か所数	面積 (㎡)	備 考	
土地	有償貸付	貸駐車場	7	4,698.84	大東第一駐車場ほか
		町内会	48	17,328.06	城山町内会ほか
		国・県	8	6,979.07	作野交番ほか
		法人	19	14,539.01	マルヤス物流ほか
		個人	2	191.73	
	無償貸付	県	1	4,106.70	種鶏場
		町内会	1	729.06	桜井西町町内会(令和5年3月31日返却)
		法人	11	42,945.70	安城市医師会ほか
	計			91,518.17	
	建物	有償貸付	貸店舗	2	589.52
個人			1	59.50	
無償貸付		町内会	9	2,030.44	小川町内会ほか
		法人	2	1,161.80	クリエーションプラザほか
計				3,841.26	

(3) 共済・保険等加入状況

建物共済加入状況

	R3	R4	R5	備 考
加入面積	547,898 m ²	547,811 m ²	551,163 m ²	
共済責任額	13,300,414 万円	13,541,844 万円	14,069,307 万円	
分担金	12,082,170 円	12,315,142 円	13,774,078 円	
共済金支払額	7,890,476 円	12,009,392 円	0 円	令和5年度は7月末現在

自動車共済加入状況

	R3	R4	R5	備 考
加入台数	249 台	249 台	248 台	
分担金	3,939,454 円	3,939,454 円	3,985,932 円	
共済金支払額	1,619,518 円	2,161,365 円	642,527 円	令和5年度は7月末現在

車両共済 時価 対物損害賠償 500万円(一部無制限契約) 対人損害賠償 無制限

市民総合賠償保険加入状況

	R3	R4	R5	備 考
加入人口	189,919 人	189,159 人	188,673 人	
分担金	1,344,626 円	1,855,394 円	1,850,884 円	
共済金支払額	3,300 円	0 円	0 円	令和5年度は7月末現在

契約種類=1C型

賠償保険 対人1名5,000万円 1事故5億円 対物1事故1,000万円 個人情報漏えい1事故1,000万円

道路保険加入状況

	R3	R4	R5	備 考
加入キロ数	1,255 km	1,255 km	1,256 km	
保険料	1,711,700 円	1,711,700 円	1,713,060 円	
保険金支払額	534,730 円	0 円	1,166,761 円	令和5年度は7月末現在

身体障害 1名1億円 1事故10億円

財物損壊 1事故2,000万円

(4) 旧整備工場の状況（令和元年度廃止）

所在	安城市桜町22番13号
敷地面積	1,564㎡(書庫等敷地含む)
建築面積	318.36㎡
構造	鉄骨スレート葺平屋建
現工場開設	昭和55年9月1日
旧整備工場認可年月日	昭和36年10月30日
旧整備工場認可廃止届出年月日	令和2年3月30日
職員	バス運転手 1名

令和4年度主要業務実績等

月	車検車両台数			定期点検 整備台数	安全点検 整備台数	一般修理台数	
	旧整備工場	外注	計	外注	旧整備工場	旧整備工場	外注
4	0	16	16	10	0	0	7
5	0	12	12	23	0	0	6
6	0	17	17	18	0	0	4
7	0	10	10	11	0	0	6
8	0	21	21	17	0	0	4
9	0	14	14	32	0	0	8
10	0	8	8	11	0	0	8
11	0	12	12	10	0	0	9
12	0	2	2	18	0	0	14
1	0	14	14	9	0	0	21
2	0	25	25	18	0	0	8
3	0	7	7	27	0	0	8
計	0	158	158	204	0	0	103
	0	(146)	(146)	(213)	0	0	(92)

()内は令和3年度台数

1 令和5年3月31日現在、整備の対象とする車両台数は196台(総台数273台)

【消防団車と原動機付自転車を含むが、ごみ資源循環課43台(うち特殊車両10台)、クリーンセンター・トラック2台、維持管理課特殊車両3台、上下水道23台(うち特殊車両1台)、調理場車両3台、サルビア・バス2台、こども未来事業団1台は除く】

2 車検整備及び作業機械車の年次点検は全ての車両が外注委託。
定期点検も全車外部委託。

3 作業機械車の月例点検は各事業場ごとに継続実施

(5) 可処分財産一覧表 (1 / 2)

令和5年3月31日現在 (普通財産)

No.	町 コード	台帳	所在地	筆数	登記面積 単位:㎡	実測面積 単位:㎡	取得価格 単位:円	取得時期 年月日	備 考
1	10	871	里町1丁目27-4	1	175.00	175.00		H24.9.14	更地
2	70	461	東栄町3丁目7-7	1	305.27	305.27		H12.7.14	更地(旧北分署南)
3	70	874	東栄町6丁目2-5	1	94	94.40		H24.9.14	更地
4	150	610	篠目町童子207-8	1	409.98	409.98		H18.10.6	更地
5	180	232	弁天町163-3内	1	135.46	135.46			更地(細長地)
6	300	154	大東町1260-1	1	115.82	115.82	寄付	S33.6.20	更地(細長地)
7	420	141	横山町下毛賀知51-5、51-6、51-7、52-12	4	722.29	722.29	146,390,125	H2.10.18	更地(不整形地)
8	450	918	大山町2丁目18-4	1	284.51	284.51			更地
9	460	238	安城町若宮73-2	1	313.00	313.00		S42.7.26	更地
10	460	458	安城町東広畔10-1	1	433.15	433.15	45,467,896	H12.3.31	更地

※ 処分には、用地測量及び地歴調査等を実施する必要があります。

(5) 可処分財産一覧表 (2 / 2)

令和5年3月31日現在 (普通財産)

No.	町 コード	台帳	所在地	筆数	登記面積 単位:㎡	実測面積 単位:㎡	取得価格 単位:円	取得時期 年月日	備 考
11	500	142	箕輪町六畝37	1	682.00	682.00	28,882,000	S63.6.23	更地(不整形地)
12	570	148	和泉町庄司作3-8	1	471.12	471.12	37,096,800	S63.3.25	更地(南部調理場臨時P)
13	600	159	根崎町荒子30	1	991.00	991.00	45,000,000	H2.3.1	更地
14	600	467	根崎町西根2-5、3-2内	2	383.23	383.23		H14.3.1	更地
15	700	152	寺領町クシ林50-1	1	345.00	345.00	10,350,000	H3.2.23	更地(調整区域)
16	650	157	桜井町西町上35-1	1	729.05	729.06	67,438,050	H1.11.15	更地
			計	20					

※ 処分に際しては、用地測量及び地歴調査等を実施する必要があります。

(6) 基金の状況

単位:千円(△印は減)

基金の名称 (基金制定年度)	R2末までの積立額	R3増減	R3末までの積立額	R4増減	R4末までの積立額
財政調整基金 (昭和52.3.31条例第8号)	7,837,003	597,359	8,434,362	324,340	8,758,702
庁舎整備基金 (令和4.3.25条例第4号)	-	500,000	500,000	1,501,462	2,001,462
公共施設保全整備基金 (平成26.3.26条例第6号)	3,038,505	1,006,913	4,045,418	11,830	4,057,248
情報通信基盤整備基金 (令和2.9.30条例第38号)	2,006,804	4,566	2,011,370	5,882	2,017,252
国際交流基金 (平成元.3.15条例第3号)	265,788	0	265,788	0	265,788
市民協働推進基金 (平成25.3.25条例第11号)	24,551 (△571)	△174	24,377 (△1,491)	519	24,896 (△1,295)
一般旅券発給事務収入印紙購入基金 (平成26.3.26条例第12号)	10,000	0	10,000	0	10,000
高齢者地域生活支援促進事業基金 (平成27.3.25条例第19号)	28,894 (△1,510)	△1,448	27,446 (△4,123)	△4,055	23,391 (△5,558)
清掃施設整備基金 (昭和57.3.16条例第1号)	3,917,220	8,912	3,926,132	1,011,481	4,937,613
農業振興基金 (昭和61.3.27条例第16号)	8,800	0	8,800	0	8,800
産業文化公園施設整備基金 (平成10.3.11条例第1号)	9,495	21	9,516	27	9,543
緑化推進基金 (昭和61.3.27条例第20号)	61,200	0	61,200	0	61,200
都市基盤整備事業基金 (昭和60.3.15条例第2号)	5,020,927	1,011,423	6,032,350	17,641	6,049,991
奨学基金 (昭和39.4.1条例第14号)	122,927	0	122,927	0	122,927
青少年健全育成基金 (昭和57.6.29条例第25号)	28,200	0	28,200	0	28,200
小計	22,380,314 (△2,081)	3,127,572	25,507,886 (△5,614)	2,869,127	28,377,013 (△6,853)
国民健康保険支払準備基金 (昭和53.3.30条例第8号)	254,612	579	255,191	746	255,937
介護給付費準備基金 (平成12.3.23条例第24号)	386,408	358,879	745,287	202,179	947,466
有料駐車場施設整備基金 (平成30.3.27条例第27号)	160,723	40,365	201,088	40,588	241,676
土地開発基金 (昭和44.10.1条例第32号)	622,361	252	622,613	417	623,030
土地区画整理事業基金 (昭和61.3.17条例第1号)	3,176,300	3,704	3,180,004	3,248	3,183,252
小計	4,600,404	403,779	5,004,183	247,178	5,251,361
合計	26,980,718 (△2,081)	3,531,351	30,512,069 (△5,614)	3,116,305	33,628,374 (△6,853)

※積立額はすべて3月31日現在。()書きは出納整理期間中の増減で外数

(7) 令和4年度末公用車課別配置状況

所管課	台数計	内 訳												消防車 台数
		一般車	作業車		機械車		特別職専用車		バス		バイク等			
		台数(低公害)	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数	備考		
秘書課	2						2 (2)	市長 副市長						
財政課	37	31 (30)	3 (2)	軽トラ3						3	大型1 マイクロ2			
資産税課	4	4 (4)												
納税課	2	2 (2)												
市民安全課	10	1										9	交通 指導員	
市民課 (総合斎苑)	2	1 (1)	1 (1)	霊柩車										
アンフォーレ課	4	4 (4)												
危機管理課	2	1 (1)			1	フォークリフト								
社会福祉課	1	1 (1)												
障害福祉課	1	1 (1)												
高齢福祉課	2	2 (2)												
子育て支援課	5	4 (4)	1 (1)	軽トラック										
子ども発達支援課 (サルビア学園)	8	6 (6)								2	サル ビア			
保育課 (子ども未来事業団)	1	1 (1)												
健康推進課	13	12 (12)										1	COMS	
農務課 (アグリライフ)	4	3 (3)	1	軽トラック										
商工課	1	1 (1)												
環境都市推進課	1	1 (1)												
ごみ資源循環課 (クリーンセンター)	46	5 (4)	30 (27)	ごみ収集車 ほか	11	フォークリフト ほか								
維持管理課	17	6 (6)	8 (8)	現業ほか	3	現業								
土木課	4	4 (4)												
建築課	1	1 (1)												
施設保全課	2	2 (2)												
公園緑地課	8	3 (3)	5 (3)											
区画整理課	4	4 (4)												
下水道課	5	4 (4)	1											
水道業務課 水道工務課	19	10 (10)	8 (7)	現業ほか	1	バックホー								

所管課	台数計	内 訳												消防車 台数
		一般車	作業車		機械車		特別職専用車		バス		バイク等			
		台数(低公害)	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数	備考		
議事課	2	1 (1)					1 (1)	議長						
消防分団	32													32
総務課	3	2 (2)					1 (1)	教育長						
学校教育課	1	1 (1)												
総務課給食係	4	4 (4)												
生涯学習課 (各公民館)	13	12 (12)	1 (1)	軽トラック										
スポーツ課	6	3 (3)	3 (2)	ごみ収集1 トラック1 軽ダンプ1										
文化振興課	6	6 (6)												
小計	273	144 (141)	62 (52)		16		4 (4)		5		10			32
財政課	9											9	自転車	
アンフォーレ課	3											3	自転車	
商工課	1											1	自転車	
生涯学習課 東部公民館	0											0	自転車	
西庁舎	1											1	自転車	
社会福祉協議会	12	総合福祉センター2・北部福祉センター1・西部福祉センター1・作野福祉センター1・中部福祉センター1・桜井福祉センター4・安祥福祉センター1・社会福祉会館1												
デンパーク	8	一般車4・作業車3・機械車1(メルヘン号)												
小計	20													
計	293													
定 義	一般車	主に移動手段として使用する車両												
	作業車	主に現場作業に使用する車両												
	機械車	車両自体が何らかの作業を行なう自動車 ナンバーなしも有り												
	特別職専用車	市長、副市長、教育長、議長の専用する自動車												
	バス	バス												
	バイク	原付二輪車												
	消防車	消防団の車												

(8) 公用車事故集計表 (外郭団体含む)

1 事故件数

令和5年3月末現在

事故の種類		R1	R2	R3	R4
自損事故	件数	10	9	12	20
	損害額	658,691	957,772	873,602	894,122
賠償事故	件数	3	4	4	4
	損害額	231,182	1,469,132	480,909	1,768,678
	うち賠償額	224,768	1,125,297	428,569	870,902
小計	件数	13	13	16	24
	損害額	889,873	2,426,904	1,354,511	2,662,800
無過失事故 (相手がある場合)	件数	3	1	2	7
	損害額	139,722	13,332	159,911	479,665
その他 (当て逃げ、飛び石、原因不明)	件数	4	3	7	2
	損害額	323,186	208,016	317,257	63,734
合計	件数	20	17	25	33
	損害額	1,352,781	2,648,252	1,831,679	3,206,199

2 賠償をともなう事故における市の過失割合

過失割合	R1	R2	R3	R4
市10割	1	3	2	2
市>相手方	1	1		
市=相手方				
市<相手方		4	2	1

3 事故当事者の処分

(1) 運転者の処分

処分内容	R1	R2	R3	R4
懲戒処分				
文書注意	2	4	1	3
始末書注意	8	6	9	13
口頭注意	1	1	6	7
その他				
合計	11	11	16	23

(2) 同乗者の処分

処分内容	R1	R2	R3	R4
始末書注意	1	2		
口頭注意		1	1	
合計	1	3	1	0

8 契 約

(1) 工事・工事委託・一般委託

(ア) 登録業者数

工事	市内	73	準市内	4	市外	1,336	合計	1,413	業者
工事委託	市内	2	準市内	1	市外	650	合計	653	業者
一般委託	市内	119	準市内	35	市外	3,211	合計	3,365	業者

(令和5年4月1日現在)

(イ) 令和4年度契約実績

ア 入札

発注区分	市内・準市内		市外		計	
	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)
土木一式工事	57	2,505,352,300	0	0	57	2,505,352,300
建築一式工事	35	1,732,401,000	0	0	35	1,732,401,000
とび・土工・コンクリート工事	12	79,893,000	3	7,436,000	15	87,329,000
電気工事	23	285,873,500	1	11,330,000	24	297,203,500
管工事	36	413,925,490	1	20,350,000	37	434,275,490
舗装工事	25	451,893,200	0	0	25	451,893,200
しゅんせつ工事	2	16,638,600	0	0	2	16,638,600
塗装工事	3	33,698,500	8	30,855,000	11	64,553,500
内装仕上工事	1	4,785,000	0	0	1	4,785,000
機械器具設置工事	1	2,310,000	10	127,852,780	11	130,162,780
電気通信工事	6	21,692,000	1	56,100,000	7	77,792,000
造園工事	28	363,154,000	0	0	28	363,154,000
さく井工事	0	0	0	0	0	0
水道施設工事	62	1,317,312,040	1	122,100,000	63	1,439,412,040
消防施設工事	2	6,820,000	0	0	2	6,820,000
解体工事	0	0	4	12,555,180	4	12,555,180
建具工事	0	0	0	0	0	0
石工事	0	0	1	43,560,000	1	43,560,000
工事委託	1	3,410,000	69	574,136,382	70	577,546,382
一般委託	110	748,360,908	186	1,054,458,375	296	1,802,819,283
計	404	7,987,519,538	285	2,060,733,717	689	10,048,253,255

イ 随意契約

発注区分	市内・準市内		市外		計	
	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)
工事	1	691,900	1	566,500,000	2	567,191,900
工事委託	0	0	21	295,849,400	21	295,849,400
計	1	691,900	22	862,349,400	23	863,041,300

注) 工事的修繕及び役務の随意契約を除く

ウ 総合計 712件 10,911,294,555円

※入札審査事務(取扱要綱に基づく)(令和5年度)

審査委員会 9人構成 月2回開催

委員長 副市長

委員 総務部長、企画部長、建設部長、都市整備部長、上下水道部長、企画部行革・政策監、建設部次長、都市整備部次長

審査対象 指名競争入札案件、特定の者との随意契約案件、長期継続契約案件、総合評価競争入札(試行)案件、入札参加資格停止措置、予定価格の事後公表(試行)案件

(2) 物品

(ア) 登録業者数

	市 内	市 外	計
R2	215	1,976	2,191
R3	232	2,274	2,506
R4	202	2,224	2,426
R5	218	2,478	2,696

(イ) 契約実績

	総 実 績	
	件 数	金 額
R2	12,389	1,673,655千円
R3	11,075	1,619,415千円
R4	10,587	2,161,722千円

(ウ) 入札契約実績

	件 数	金 額
R2	189	1,448,441,839円
R3	167	1,079,727,166円
R4	183	1,673,588,615円

(エ) 金額別入札件数

	100万円 未満	100～ 200万円	200～ 300万円	300～ 500万円	500万円 以上	計
R2	49	60	24	20	36	189
R3	41	53	21	20	32	167
R4	41	63	28	13	38	183

(オ) 燃料消費量の状況

単位: % ただし、プロパンガスはm³

		R3	R4
ガソリン	無鉛	45,375	45,596
	無鉛ハイオク	0	0
軽油		56,444	62,253
プロパンガス		1,381	1,794
プロパンガス (G H P 用)		50,669	51,928
A重油		2,000	6,500
白灯油	環境クリーンセンター	45,018	40,297
	その他暖房用	2,586	2,999

ガソリン・軽油は、主に車両用燃料

プロパンガス・A重油・白灯油は、業務用・暖房用燃料

(カ) 燃料等の単価の推移

単位: 円

		4 ・ 3	4 ・ 4	4 ・ 5	4 ・ 6	4 ・ 7	4 ・ 8	4 ・ 9	4 ・ 10	4 ・ 11	4 ・ 12	5 ・ 1	5 ・ 2	5 ・ 3	5 ・ 4	5 ・ 5	5 ・ 6	5 ・ 7
ガソリン	無鉛	169	167	166	161	169	162	160	163	163	162	163	163	162	165	164	164	167
	無鉛ハイオク	180	178	177	172	180	173	171	174	174	173	174	174	173	176	175	175	178
軽油		154	152	151	146	154	147	145	148	148	147	148	148	147	150	149	149	152
A重油	ローリー	127	125	124	119	127	120	118	121	121	120	121	121	120	123	122	122	125
	ドラム	134	132	131	126	134	127	125	128	128	127	128	128	127	130	129	129	132
白灯油	ローリー	113	111	110	105	113	106	104	107	107	106	107	107	106	109	108	108	111
	ドラムバラ	123	121	120	115	123	116	114	117	117	116	117	117	116	119	118	118	121

(キ) プロパンガスの単価

(令和5年4月から)

	数量 (m ³)	単価 (円)	基本料金
プロパンガス	0 ~ 10 以下	591	ガスメーター毎に一律 1,000円
	10 超 ~ 25 以下	586	
	25 超 ~ 100 以下	546	
	100 超 ~	536	
GHP用	0 ~	467	

9 検 査

(1) 令和4年度工事検査実施状況

区分	件数	請負金額(単位:円)	備考
完了検査	252	9,798,334,500	
出来形検査	44	—	部分使用
	0	0	部分払い
中間検査	9	—	
その他	4	47,325,300	衣浦東部広域連合 安城土地改良区
計	309		

※ 出来形検査の金額は支払限度額

(2) 令和4年度工種別完了検査

工種	請負金額(円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
土木一式工事	2,361,233,600	24.10	59	23.41
建築一式工事	2,898,014,900	29.58	39	15.48
とび・土工・コンクリート工事	90,572,700	0.92	14	5.55
電気工事	478,346,000	4.88	17	6.74
管工事	656,422,800	6.70	17	6.74
ほ装工事	415,343,500	4.24	22	8.73
塗装工事	62,882,600	0.64	9	3.57
内装仕上工事	5,153,500	0.05	1	0.40
機械器具設置工事	566,500,000	5.78	1	0.40
電気通信工事	97,999,000	1.00	2	0.80
造園工事	347,033,500	3.55	25	9.92
水道施設工事	1,806,966,700	18.44	43	17.06
解体工事	11,865,700	0.12	3	1.20
計	9,798,334,500	100.00	252	100.00

(3) 令和4年度金額別完了検査件数

課名	請負金額(万円)		300以上		500以上		1,000以上		2,000以上		3,000以上		5,000以上		15,000以上		合計
	130超	300未満	300以上	500未満	500以上	1,000未満	1,000以上	2,000未満	2,000以上	3,000未満	3,000以上	5,000未満	5,000以上	15,000未満	15,000以上		
農務課			1		1												2
ごみゼロ推進課 環境クリーンセンター															1		1
維持管理課	8		5		10		7		10		3						43
土木課	1				3		2		3		1		5				15
施設保全課	3		1		5		16		15		8		21		4		73
都市計画課	1				1												2
公園緑地課	2		2		6		6		1		1		1				19
南明治整備課	1						1				1		3				6
区画整理課	3		4		7				2				2				18
下水道課	1		1		4		6		3		3		9		1		28
水道工務課	2		3		7		6		2		6		17				43
水道工務課浄水管理事務所													2				2
合計		22		17		44		44		36		23		60		6	252

(4) 令和4年度工種別工事評定

工種	評定 平均点	件数(件)					
		計	A (85~100)	B (75~84)	C (60~74)	D (50~59)	E (49以下)
土木一式工事	75.7	59	1	47	9	2	
建築一式工事	78.6	39		36	3		
とび・土工・コンクリート工事	75.4	14		8	6		
電気工事	79.6	17	1	14	2		
管工事	80.5	17		16	1		
ほ装工事	79.6	22	1	18	3		
塗装工事	77.6	9		7	2		
内装仕上工事	72.0	1			1		
機械器具設置工事	74.0	1			1		
電気通信工事	82.0	2		2			
造園工事	77.2	25		21	4		
水道施設工事	77.0	43		34	9		
解体工事	66.0	3			2	1	
合計	77.4	252	3	203	43	3	0
構成比(%)		100.00	1.19	80.54	17.08	1.19	0.00

10 その他

(1) 用語の説明

項目別	算出方法
基準財政収入額	(法定普通税+地方特例交付金(減収補填特例交付金)+事業所税+利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税(従来分)・市町村交付金・ゴルフ場利用税・軽油引取税・環境性能割)×75/100+特別とん譲与税+地方揮発油譲与税+石油ガス譲与税+自動車重量譲与税+航空機燃料譲与税+森林環境譲与税+地方消費税交付金(引き上げ分)+交通安全対策特別交付金+東日本大震災に係る特例加算額×75/100 ※下線部について本市は該当なし、R4の算出方法を掲載
基準財政需要額	測定単位の数値×補正係数×単位費用
標準税収入額等	((基準財政収入額-市町村民税所得割(税源移譲相当額)×25/100-地方消費税交付金(引き上げ分)×25/100-地方揮発油譲与税-自動車重量譲与税-森林環境譲与税-交通安全対策特別交付金)×100/75+地方揮発油譲与税+自動車重量譲与税+森林環境譲与税+交通安全対策特別交付金 ※本市において該当する項目のみ掲載
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額(※) ※H20から算入
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常一般財源収入額	普通税、地方譲与税、利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・環境性能割・地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金及び経常的に収入される使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないもの ※本市において該当する項目のみ掲載
経常経費充当一般財源額	毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源額
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補填債特例分(※)+臨時財政対策債(※)}} \times 100$ ※H13年度から分母算入。臨時財政対策債は発行可能額ではなく、実発行額である。
形式収支	歳入決算額-歳出決算額
実質収支	形式収支-翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支	当該年度の実質収支-前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支+基金積立金(※)+地方債繰上償還額-基金取崩額(※) ※財政調整基金のみ
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

単位：千円、%（△印は減）

R2	R3	R4	備 考	
33,526,207	32,206,679	33,413,049	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法で算出した額をいう。（交付税法2Ⅳ） R5：35,179,524	交付税
26,905,908	26,997,044	26,698,460	各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するためにその地方公共団体について一定の方法により算定した額をいう。（交付税法2Ⅲ） 具体的には、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。 R5：26,867,182	交付税
43,260,139	41,405,589	42,823,311	基準財政収入額の算定対象とされた税収入等の総額。 R5：45,443,961	交付税
43,260,139	41,405,589	42,823,311	地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。 R5：45,443,961	交付税
1.246	1.193	1.251	地方公共団体の財政上の能力を示す指数で1を超えるほど財政に余裕がある。 R5：1.309	交付税
43,263,551	43,497,038	45,570,842	毎年度定例的に収入され、かつその用途についてなんら制約がない収入額。【普通会計】	決算統計
34,296,433	35,639,287	36,646,820	毎年度經常的に支出される経費に充当された一般財源額。【普通会計】	決算統計
100.0	105.1	106.4	歳入構造を分析する方法で一般財源の「ゆとり」を示すもの。【普通会計】	交付税 決算統計
79.3	81.9	80.4	財政構造の弾力性を判断する指標のひとつ。人件費、扶助費、公債費等が増加すると、經常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。【普通会計】	決算統計
5,457,240	5,432,755	4,922,121	現金主義の建前にたち財政収支の結果を表示するもの。【普通会計】	決算統計
4,421,088	4,504,352	4,102,540	発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもの。（※決算統計上では、法定の繰越のほか、事業繰越及び支払繰延に係る繰越財源が加えられている。）【普通会計】	決算統計
140,903	83,264	△401,812	当該年度だけの収支を捉えるもの。【普通会計】	決算統計
2,109,595	680,623	△77,472	歳入歳出のなかの実質的な黒字要素及び赤字要素が当該年度に措置されなかったとした場合の単年度収支を検証するもの。【普通会計】	決算統計
10.2	10.9	9.6	標準財政規模に対する実質収支の割合。おおむね3%～5%程度が望ましいと考えられている。【普通会計】	交付税 決算統計

項目別	算出方法
実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ※黒字の場合は“-”の表示 ※()の表記は参考数値であり、黒字のためマイナス表記
連結実質赤字比率	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ※黒字の場合は“-”の表示 ※()の表記は参考数値であり、黒字のためマイナス表記
実質公債費比率 (3カ年平均)	$\frac{(\text{元利償還金(繰上償還額等を除く)} + \text{準元利償還金}(\ast)) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ ※準元利償還金 イ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金(水道、下水、宅造) ロ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(衣浦東部広域連合) ハ 公債費に準ずる債務負担に係るもの(土地開発公社からの用地取得費など) ニ 一時借入金利息
将来負担比率	$\frac{\text{将来負担額}(\ast) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ ※将来負担額 = 地方債現在高+債務負担行為支出額+公営企業債繰入額+組合等地方債負担額+退職手当負担額+土地開発公社負債負担額+第三セクター負債負担額
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
一般財源	①地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金(収入科目による) ②収入科目でなく、実質的に用途の特定されない収入
特定財源	①' (歳入計 - 上記の一般財源①) ②' (歳入計 - 上記の一般財源②)
自主財源	地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金
依存財源	地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、各種交付金
義務的経費	人件費+扶助費+公債費
任意の経費	上記以外の経費
消費的経費	人件費+扶助費+物件費+維持補修費+補助費等
投資的経費	普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費

普通会計

国の地方財政状況調査における会計の区分であり、地方公共団体相互間の会計が画一性を欠いていることから比較が可能となるようまとめた会計であり、本市の場合は右表のとおりである。

単位：千円、%（△印は減）

R2	R3	R4	備 考	
— (△10.21)	— (△10.87)	— (△9.58)	一般会計等の赤字を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。	健全化
— (△27.93)	— (△29.02)	— (△26.47)	すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。	健全化
0.2	0.4	0.4	公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成17年度より導入されたもので過去3年平均18%を超えると起債に許可を要する団体となる。 (H19年度より都市計画税を充当可能特定財源に算入)	健全化
— (△62.8)	— (△73.8)	— (△80.9)	一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。	健全化
4.5	5.6	5.8	公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。財政運営上、15%が警戒ラインとされている。【普通会計】	決算統計
45,547,326	45,815,540	47,934,251	その用途についてなんら制約がない収入。【普通会計】	決算統計
64,642,261	54,583,931	54,449,411		
59,932,032	33,742,472	29,142,877	一般財源に対する区分で、上記以外の収入。【普通会計】	決算統計
40,837,097	24,974,081	22,627,717		
62,108,460	51,038,539	51,382,752	市町村が自主的に収入するもの。【普通会計】	決算統計
43,370,868	28,519,473	25,694,376	自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもの。【普通会計】	決算統計
28,377,993	34,456,176	32,650,409	その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費。【普通会計】	決算統計
71,644,125	39,669,081	39,504,598	義務的経費に対する区分で、上記以外の経費。【普通会計】	決算統計
65,103,310	53,004,544	52,030,496	支出の効果が極めて短期間に終わるもの。【普通会計】	決算統計
14,992,618	8,133,548	8,804,362	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの。【普通会計】	決算統計

本市における令和4年度普通会計歳出決算額の内訳

単位：千円

	内 容	金 額
一般会計に加えるもの	土地取得特別会計歳出決算額	417
	区画整理事業分	202,178
一般会計から控除するもの	土地取得一般調整分	0
	区画整理繰出金	△ 101,948
	後期高齢者受託収入調整分	△ 91,503
	後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費	△ 5,393
	有料駐車場事業特別会計職員人件費	△ 7,770
	水道事業職員人件費	△ 40,175
合 計	(A)	△ 44,194
	令和4年度一般会計決算額 (B)	72,199,201
	令和4年度普通会計決算額 (C)=(A)+(B)	72,155,007

(2) 財務関係法令 (抜粋)

○地方自治運営の原則(地自法第2条第14項)

地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

○総計予算主義の原則(地自法第210条)

一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。

○予算の調製及び議決(地自法第211条)

1 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあっては30日、その他の市及び町村にあっては20日までに当該予算を議会に提出するようにしなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、予算を議会に提出するときは、政令で定める予算に関する説明書をあわせて提出しなければならない。

※予算に関する説明書の内容等、令144条に規定

○予算の内容(地自法第215条)

予算は、次の各号に掲げる事項に関する定めから成るものとする。

- | | | |
|----------------------|---------|-----------|
| (1) 歳入歳出予算 | (2) 継続費 | (3) 繰越明許費 |
| (4) 債務負担行為 | (5) 地方債 | (6) 一時借入金 |
| (7) 歳出予算の各項の経費の金額の流用 | | |

○継続費(地自法第212条)

1 普通地方公共団体の経費をもって支弁する事件でその履行に数年度を要するものについては、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。

2 前項の規定により支出することができる経費は、これを継続費という。

※継続費の逡次繰り越し使用、議会の報告等、令145条に規定

○繰越明許費(地自法第213条)

1 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。

2 前項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、これを繰越明許費という。

※議会の報告等、令146条に規定

○債務負担行為(地自法第214条)

歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。

○予備費(地自法第217条)

1 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。ただし、特別会計にあっては、予備費を計上しないことができる。

2 予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。

※憲法87条1項=予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基いて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。

○予算の流用(地自法第220条第2項)

歳出予算の経費の金額は、各款の間又は各項の間において相互にこれを流用することができない。ただし、歳出予算の各項の経費の金額は、予算の執行上必要がある場合に限り、予算の定めるところにより、これを流用することができる。

※目・節の流用は、議決項目内で執行科目として行政運営円滑化のため可

○予算の公表(地自法第219条第2項)

普通地方公共団体の長は、前項の規定により予算の送付を受けた場合において、再議その他の措置を講ずる必要がないと認めるときは、直ちに、その要領を住民に公表しなければならない。

○予算を伴う条例、規則等についての制限(地自法第222条)

1 普通地方公共団体の長は、条例その他議会の議決を要すべき案件があらたに予算を伴うこととなるものであるときは、必要な予算上の措置が適確に講ぜられる見込みが得られるまでの間は、これを議会に提出してはならない。

2 普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員又はこれらの管理に属する機関は、その権限に属する事務に関する規則その他の規程の制定又は改正があらたに予算を伴うこととなるものであるときは、必要な予算上の措置が適確に講ぜられることとなるまでの間は、これを制定し、又は改正してはならない。

○地方債(地自法第230条)

1 普通地方公共団体は、別に法律で定める場合において、予算の定めるところにより、地方債を起すことができる。

2 前項の場合において、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算でこれを定めなければならない。

○地方債の協議等(地財法第5条の3第1項)

地方公共団体は、地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

○寄附又は補助(地自法第232条の2)

普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

○公の財産の用途制限(憲法第89条)

公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

○決算(地自法第233条)

- 1 会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- 2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- 3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。
- 4 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。
- 5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。
- 6 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により議会の認定に付した決算の要領を住民に公表しなければならない。
- 7 普通地方公共団体の長は、第3項の規定による決算の認定に関する議案が否決された場合において、当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

○財産の管理及び処分(地自法第237条)

- 1 この法律において「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。
- 2 第238条の4第1項の規定の適用がある場合を除き、普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、これを交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならない。

○行政財産と普通財産(地自法第238条)

- 3 公有財産は、これを行政財産と普通財産とに分類する。
- 4 行政財産とは、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう。

○基金(地自法第241条)

- 1 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- 3 第1項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設

けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。

- 4 基金の運用から生ずる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

○契約の締結(地自法第234条)

- 1 売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。
- 2 前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる。(令167条～167条の3)
- 3 普通地方公共団体は、一般競争入札又は指名競争入札に付する場合においては、政令の定めるところにより、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とするものとする。ただし、普通地方公共団体の支出の原因となる契約については、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者以外の者を契約の相手方とすることができる。(令167条の10)
- 5 普通地方公共団体が契約につき契約書又は契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合には、当該普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印し、又は契約内容を記録した電磁的記録に当該普通地方公共団体の長若しくはその委任を受けた者及び契約の相手方の作成に係るものであることを示すために講ずる措置であって、当該電磁的記録が改変されているどうかを確認することができる等これらの者の作成に係るものであることを確実に示すことができるものとして総務省令で定めるものを講じなければ、当該契約は、確定しないものとする。
- 6 競争入札に加わろうとする者に必要な資格、競争入札における公告又は指名の方法、随意契約及びせり売りの手続その他契約の締結の方法に関し必要な事項は、政令でこれを定める。(令167条の11～167条の14)

○長期継続契約(地自法第234条の3)

普通地方公共団体は、第214条の規定にかかわらず、翌年度以降にわたり、電気、ガス若しくは水の供給若しくは電気通信役務の提供を受ける契約又は不動産を借りる契約その他政令で定める契約を締結することができる。この場合においては、各年度におけるこれらの経費の予算の範囲内においてその給付を受けなければならない。

財 務 概 要

編集 安城市総務部財政課

令和5年8月 25部

環境保護のため再生紙を使用
しております。